

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月23日

**【事業年度】** 第64期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** テイ・エス テック株式会社

**【英訳名】** TS TECH CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古明地利雄

**【本店の所在の場所】** 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

**【電話番号】** 048(462)1121(大代表)

**【事務連絡者氏名】** CSR室広報課長 棚原尚志

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

**【電話番号】** 048(462)1121(大代表)

**【事務連絡者氏名】** CSR室広報課長 棚原尚志

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	357,486	417,950	479,157	404,761	317,990
経常利益 (百万円)	11,484	17,167	27,018	14,962	11,436
当期純利益 (百万円)	6,564	9,759	16,517	4,741	6,328
純資産額 (百万円)	72,819	92,318	104,293	94,207	105,489
総資産額 (百万円)	146,159	174,431	189,348	157,399	178,272
1株当たり純資産額 (円)	2,138.31	2,488.67	2,749.14	1,244.80	1,383.95
1株当たり 当期純利益金額 (円)	189.63	287.30	485.81	69.73	93.06
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	49.8	48.5	49.4	53.8	52.8
自己資本利益率 (%)	9.8	12.4	18.5	5.3	7.1
株価収益率 (倍)		13.6	7.5	10.0	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,324	16,639	31,146	18,851	15,679
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,980	13,667	17,890	14,804	12,277
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	743	274	829	822	7,676
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,971	9,712	22,147	19,547	16,194
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	9,664 (1,915)	11,574 (2,423)	13,164 (2,966)	12,871 (2,607)	12,608 (1,592)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

4 株価収益率については、平成18年3月期は非上場であり株価の算定も困難であるため、記載していません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しています。

6 平成20年4月1日をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成20年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。従いまして、第62期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	143,396	164,617	181,188	135,852	102,247
経常利益 (百万円)	4,862	8,546	9,203	2,666	2,694
当期純利益 (百万円)	3,392	5,859	6,133	1,199	3,702
資本金 (百万円)	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
発行済株式総数 (株)	34,000,000	34,000,000	34,000,000	68,000,000	68,000,000
純資産額 (百万円)	51,625	57,598	59,338	57,518	62,112
総資産額 (百万円)	83,537	94,984	93,834	76,590	86,034
1株当たり純資産額 (円)	1,515.21	1,694.08	1,745.28	845.88	913.44
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (7.00)	26.00 (9.00)	39.00 (17.00)	22.00 (11.00)	20.0 (9.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	96.59	172.33	180.41	17.64	54.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.8	60.6	63.2	75.1	72.2
自己資本利益率 (%)	6.9	10.7	10.5	2.1	6.2
株価収益率 (倍)		22.7	20.2	39.5	32.2
配当性向 (%)	16.03	15.09	21.62	124.72	36.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,413 (325)	1,465 (422)	1,520 (698)	1,582 (697)	1,651 (408)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 平成18年3月期の1株当たりの配当額16円は、設立45周年記念配当2円を含んでいます。

3 平成19年3月期の1株当たりの配当額26円は、株式上場記念配当5円を含んでいます。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

6 株価収益率については、平成18年3月期は非上場であり株価の算定も困難であるため、記載していません。

7 従業員数は、就業人員数を表示しています。

8 平成20年4月1日をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成20年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。従いまして、第62期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

## 2 【沿革】

当社(昭和23年8月19日設立 旧商号株式会社藤家商店)は、東京シート株式会社(実質上の存続会社 現テイ・エス テック株式会社)の株式額面を変更する目的で昭和46年12月1日、同社を吸収合併しました。従いまして、以下の記載事項については実質上の存続会社について記載します。

昭和29年5月	東京都中野区において帝都布帛工業(株)シート部として二輪車用シートの製造を開始
35年2月	埼玉県朝霞市に帝都布帛工業(株)シート部朝霞工場(現本社所在地)を新設
35年12月	帝都布帛工業(株)シート部のすべてを引継ぎ、東京シート(株)として分離独立
37年3月	三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を新設
38年6月	朝霞工場(現本社所在地)において四輪車用シートの製造を開始
40年10月	埼玉県行田市に行田工場(現埼玉工場(行田))を新設
43年12月	静岡県浜松市に浜北工場(現浜松工場)を新設
51年1月	熊本県菊池市に九州テイ・エス(株)を設立(現連結子会社)
51年3月	埼玉県川越市に狭山工場(現埼玉工場(狭山))を新設
52年2月	アメリカ ネブラスカ州にトライ・コン インダストリーズ リミテッドを設立(現連結子会社)
61年11月	アメリカ オハイオ州にテイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッドを設立(現連結子会社)
63年11月	栃木県塩谷郡高根沢町に技術センターを新設
平成元年2月	資本金を47億円に増資
6年9月	フィリピン ラグナ州にトーキョーシート フィリピンズ インコーポレーテッド(現テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド)を設立(現連結子会社)
6年12月	アメリカ オハイオ州にテイエス テック ユーエスエー コーポレーションを設立(現連結子会社)
7年3月	タイ アユタヤ県にテイエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド(合併会社)を設立(現連結子会社)
7年6月	アメリカ オハイオ州にテイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッドを設立(現連結子会社)
8年3月	カナダ オンタリオ州にテイエス テック カナダ インコーポレーテッドを設立(現連結子会社)
8年10月	ブラジル サンパウロ州にテイエス テック ド ブラジル リミターダ(合併会社)を設立(現連結子会社)
9年2月	インド ウッタル・プラデーシュ州にテイエス テック サン(インディア)リミテッド(合併会社)を設立(現連結子会社)
9年10月	商号を東京シート株式会社からテイ・エス テック株式会社に変更
11年4月	イギリス ウィルシャー州にテイエス テック ユーケー リミテッドを設立(現連結子会社)
12年6月	アメリカ アラバマ州にテイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニーを設立(現連結子会社)
13年7月	中国 広東省に広州提愛思汽車内飾系統有限公司(合併会社)を設立(現連結子会社)
15年2月	インドネシア 西ジャワ州にピーティアー テイエス テック インドネシア(合併会社)を設立(現連結子会社)
17年4月	中国 湖北省に武漢提愛思全興汽車零部件有限公司(合併会社)を設立(現連結子会社)
19年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
19年4月	アメリカ インディアナ州にテイエス テック インディアナ リミテッド ライアビリティー カンパニーを設立(現連結子会社)
20年7月	インド ラジャスタン州にテイエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッド(合併会社)を設立(現連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社及び国内外39社の関係会社により構成され、事業別には、二輪事業、四輪事業及びその他事業からなっています。

また、その他の関係会社である本田技研工業(株)とは、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

#### (二輪事業)

二輪車用シート及び二輪車用樹脂部品等の製造販売を行っています。

##### <主な関係会社>

当社、九州テイ・エス(株)、サン化学工業(株)、トライ・コン インダストリーズ リミテッド、テイエス テック サン(インディア)リミテッド

#### (四輪事業)

四輪車用シート及び内装品等の製造販売を行っています。

##### <主な関係会社>

当社、九州テイ・エス(株)、テイエス テック ホールディング カンパニー、トライ・コン インダストリーズ リミテッド、テイエス テック ユーエスエー コーポレーション、テイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッド、テイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド、テイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニー、テイエス テック カナダ インコーポレーテッド、テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド、テイエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド、テイエス テック サン(インディア)リミテッド、テイエス テック ユーケー リミテッド、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、テイエス テック(ホンコン)カンパニー リミテッド、広州徳愛康紡績内飾製品有限公司、寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、ピーティー テイエス テック インドネシア、インダストリアス トライ・コン デ メキシコ エスエーデーイーシーブイ、トライモント マニファクチャリング インコーポレーテッド、テイエス テック ド ブラジル リミターダ、サン化学工業(株)、トライモールド リミテッド ライアビリティー カンパニー、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、広州広愛興汽車零部件有限公司、テイエス テック インディアナ リミテッド ライアビリティー カンパニー、テイエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッド、総和産業株式会社

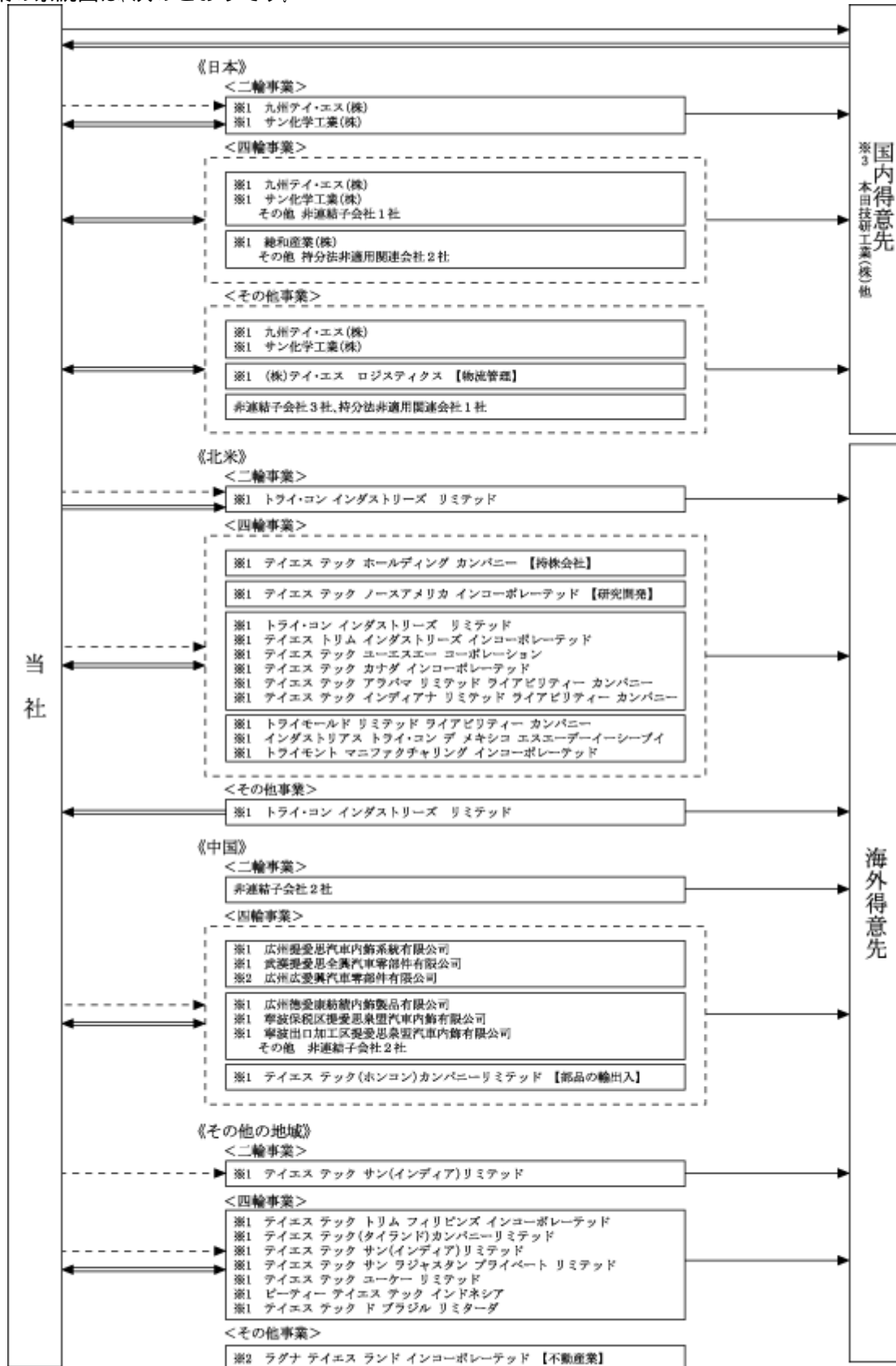
#### (その他事業)

四輪車・二輪車に属さないシート並びに部品等の製造販売及び国内物流支援等を行っています。

##### <主な関係会社>

当社、九州テイ・エス(株)、サン化学工業(株)、(株)テイ・エス ロジスティクス、トライ・コン インダストリーズ リミテッド、ラグナ テイエス ランド インコーポレーテッド

事業の系統図は、次のとおりです。



※ 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。  
 ※1 連結子会社 → 製品の販売  
 ※2 持分法適用関連会社 → 部品の販売  
 ※3 その他の関係会社 - - - - - 技術支援

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備 の賃借	
(連結子会社)										
九州テイ・エス㈱	熊本県 菊池市	百万円 110	二輪事業 四輪事業 その他事業	100.0		兼任 1名 出向 1名	貸付	当社からの技術支援・部品仕入・設備購入・不動産賃借、当社への製品販売	あり	
サン化学工業㈱	静岡県 浜松市	百万円 99	二輪事業 四輪事業 その他事業	53.8		出向 2名		当社からの不動産賃借、当社への製品販売	あり	
㈱テイ・エス ロジスティクス	埼玉県 川越市	百万円 99	その他事業	100.0		出向 5名	貸付	当社からの不動産賃借、当社への不動産賃貸・物流支援・当社製品の製造・当社製品及び部品の梱包・輸送	あり	
総和産業㈱	千葉県 千葉市	百万円 40	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 4名		当社への製品販売	あり	
テイエス テック ホールディング カンパニー	アメリカ デラウェア州	千米ドル 46,100	四輪事業	100.0		兼任 2名 出向 4名	債務 保証			
トライ・コン インダストリーズ リミテッド	アメリカ ネブラスカ州	千米ドル 5,100	二輪事業 四輪事業 その他事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売		
テイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	千米ドル 23,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売		
テイエス テック ユーエスエー コーポレーション	アメリカ オハイオ州	千米ドル 15,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 3名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売		
テイエス テック ノース アメリカ インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	千米ドル 3,000	四輪事業	100.0 (100.0)		兼任 2名 出向11名		当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売		
テイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニー	アメリカ アラバマ州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売		
トライモールド リミテッド ライアビリティー カンパニー	アメリカ オハイオ州	千米ドル 3,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 1名				
テイエス テック インディアナ リミテッド ライアビリティー カンパニー	アメリカ インディアナ 州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術支援・部品仕入		
テイエス テック カナダ インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	千加ドル 6,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売		
トライモント マニファクチャリング インコーポレーテッド	カナダ オンタリオ州	千加ドル 2,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 1名		当社からの部品仕入、当社への製品販売		
インダストリアス トライ・コン デ メキシコ エスエーデーイーシーブイ	メキシコ タマウリパス 州	千米ドル 1	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの部品仕入、当社への製品販売		
広州提愛思汽車内飾系統有限公司	中国 広東省	千米ドル 3,860	四輪事業	52.0		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術支援・設備購入		
広州徳愛康紡績内飾製品有限公司	中国 広東省	千米ドル 3,300	四輪事業	52.0		兼任 1名 出向 2名				
寧波保税区提愛思泉盟汽車内飾 有限公司	中国 浙江省	千米ドル 5,000	四輪事業	100.0 (40.0)		兼任 2名 出向 2名		当社からの部品仕入		

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備 の賃借	
寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾 有限公司	中国 浙江省	千米ドル 5,000	四輪事業	100.0 (40.0)		兼任 2名 出向 2名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売		
武漢提愛思全興汽車零部件有限公司	中国 湖北省	千米ドル 9,000	四輪事業	60.0		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術支援・設備購入		
テイエス テック(ホンコン) カンパニー リミテッド	中国 香港	千HKドル 600	四輪事業	100.0 (1.0)		兼任 1名 出向 2名		当社からの製品仕入、当社への製品販売		
テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 125,000	四輪事業	100.0		兼任 2名 出向 3名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売		
ピーティー テイエス テック インドネシア	インドネシア 西ジャワ州	千米ドル 7,000	四輪事業	90.0		出向 4名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売		
テイエス テック(タイランド) カンパニー リミテッド	タイ アユタヤ県	千バーツ 150,000	四輪事業	64.5		出向 3名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売		
テイエス テック サン(インドア) リミテッド	インド ウッタール・プラ デーシュ州	千印ルピー 154,800	二輪事業 四輪事業	74.0 (0.0)		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売		
テイエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッド	インド ラジャスタン 州	千印ルピー 250,000	四輪事業	85.0 (25.0)		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売		
テイエス テック ユーケー リミテッド	イギリス ウィルシャー 州	千英ポンド 12,000	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 1名		当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売		
テイエス テック ド ブラジル リミターダ	ブラジル サンパウロ州	千リアル 8,570	四輪事業	82.5 (11.1)		出向 2名		当社からの技術支援		
(持分法適用関連会社)										
広州広愛興汽車零部件有限公司	中国 広東省	千米ドル 5,000	四輪事業	36.0		兼任 1名 出向 1名		当社からの技術支援・設備購入		
ラグナ テイエス ランド インコーポレーテッド	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 2,700	その他事業	40.0 (40.0)		出向 2名				
(その他の関係会社)										
本田技研工業(株)	東京都 港区	百万円 86,067	自動車の 製造販売	0.2	22.6			当社からの部品仕入、当社への部品販売		

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有(被所有)割合欄の(内書)は間接所有割合です。

3 特定子会社は、テイエス テック ホールディング カンパニー、テイエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド、テイエス テック ユーケー リミテッド、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、ピーティー テイエス テック インドネシア、テイエス テック ド ブラジル リミターダ、寧波保税区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、テイエス テック サン(インドア)リミテッド及びテイエス テック サン ラジャスタン プライベート リミテッドです。

4 本田技研工業(株)は、有価証券報告書の提出会社です。

5 テイエス テック ホールディング カンパニー及び広州提愛思汽車内飾系統有限公司については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

テイエス テック ホールディング カンパニー	売上高	117,893百万円	広州提愛思汽車内飾系統有限公司	売上高	43,924百万円
	経常利益	77		経常利益	4,285
	当期純利益	96		当期純利益	3,110
	純資産額	14,533		純資産額	9,086
	総資産額	39,682		総資産額	25,135





## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の世界経済は、各国政府の景気刺激策の効果等により、総じて景気に持ち直しの動きが見られました。

当グループが関連する自動車業界におきましても、自動車需要刺激策の効果等により、新車販売台数は中国やアジア諸国を中心に回復基調に転じたものの、日本・北米・欧州においては、本格的な市場の回復には至っていません。

このような状況の中、当連結会計年度の受注・生産状況としましては、日本においてはホンダ新型ステップワゴン用シート等を、北米においてはアキュラ新型ZDX用シートやホンダ新型アコードクロスツアー用シート・ドアトリム等の生産を開始しました。

中国では、ホンダ新型オデッセイ用シート・ドアトリム等の生産を開始したほか、その他の地域においても、ブラジルではホンダ新型シティ用シート、インドネシアではホンダ新型フリード用シート等の生産を開始しました。

連結収益確保に向けた取組みにおきましては、グローバルベースで経費抑制等の緊急施策を継続展開し、その体質強化に取り組んでまいりました。さらに、現地調達率の向上や生産体質改革等による利益構造の見直しに対しても継続的に取り組んできた結果、北米の利益体質に一定の改善効果が見られるなど、連結収益体質の改善・強化を図ることができました。

当連結会計年度の売上高につきましては、主要客先からの受注は下半期以降、総じて世界各地で回復傾向を示したものの、イギリス子会社での4ヵ月にわたる生産休止や、日本における大幅な受注の減少の影響に加え、為替換算上の影響もあり、3,179億90百万円と前連結会計年度に比べ、867億71百万円（21.4%）の減収となりました。利益面では、減収にともなう利益の減少等により、営業利益は95億98百万円と前連結会計年度に比べ64億94百万円（40.4%）の減益、経常利益は114億36百万円と前連結会計年度に比べ、35億26百万円（23.6%）の減益となりました。当期純利益は、減収にともなう利益の減少や過年度法人税の計上等の影響はあるものの、外国税額控除に係る法人税等還付税額の計上等により、63億28百万円と前連結会計年度に比べ15億86百万円（33.5%）の増益となりました。

事業の種類別セグメント売上高の状況につきましては、二輪事業では、インドにおける受注の増加はあったものの、主に日本における受注減少の影響により、売上高は53億80百万円と、前連結会計年度に比べ24億5百万円（30.9%）の減収となりました。

四輪事業では、中国及び一部の地域において主要客先からの受注は増加したものの、日本・イギリスにおける大幅な受注の減少に加え、アジア地域でも総じて受注が減少したことから、売上高は3,102億95百万円と前連結会計年度に比べ833億68百万円（21.2%）の減収となりました。主力製品の四輪車用シートにつきましては、売上高は2,593億89百万円となりました。また、ドアトリム及びルーフトリムなどの内装品等につきましては、売上高は509億5百万円となりました。

水上オートバイやスノーモービル用シート等からなるその他事業では、売上高は23億13百万円と前連結会計年度に比べ9億96百万円（30.1%）の減収となりました。

なお、所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(日本)

主要客先からの受注の減少及び機種構成の変化に加え、海外向けの日本供給部品売上の減少等により、売上高は1,102億7百万円と前連結会計年度に比べ342億49百万円(23.7%)の減収となりました。利益面では、減収にともなう利益の減少はあるものの、原価低減効果や経費抑制による費用の削減効果等により、営業利益は6億41百万円と前連結会計年度に比べ61百万円(10.5%)の増益となりました。

(北米)

主要客先からの受注はほぼ横ばいとなったものの、為替換算上の影響及び機種構成の変化等により、売上高は1,178億93百万円と前連結会計年度に比べ192億83百万円(14.1%)の減収となりました。利益面では、前連結会計年度に発生したインディアナ新工場の立上準備費用の減少や、経費抑制等による費用の削減効果及び各種の利益改善施策の効果等はあるものの、3億58百万円の営業損失(前連結会計年度は14億22百万円の営業損失)となりました。

(中国)

広州及び武漢における主要客先からの受注は堅調に推移したものの、寧波からの他拠点向け部品売上の減少及び為替換算上の影響等により、売上高は669億97百万円と前連結会計年度に比べ9億80百万円(1.4%)の減収となりました。利益面では、減収にともなう利益の減少及び為替換算上の影響等はあるものの、原価低減効果や経費抑制等による費用の削減効果等により、営業利益は87億91百万円と前連結会計年度に比べ9億円(11.4%)の増益となりました。

(その他の地域)

イギリス子会社における生産休止の影響や、アジア地域における受注が総じて減少したことに加え、為替換算上の影響等もあり、売上高は466億20百万円と前連結会計年度に比べ344億75百万円(42.5%)の減収となりました。利益面では、減収にともなう利益の減少やイギリス子会社における生産休止時の諸費用負担による影響等により、営業利益は33億79百万円と前連結会計年度に比べ84億91百万円(71.5%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動により得られた資金は、156億79百万円であり、前連結会計年度に比べ31億72百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したことが主な要因です。

投資活動により使用した資金は、122億77百万円であり、前連結会計年度に比べ25億26百万円減少しました。これは、国内外における新機種対応の設備・金型等の有形固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因です。

財務活動により使用した資金は、76億76百万円であり、前連結会計年度に比べ68億53百万円増加しました。これは、配当金の支払額が減少したものの、短期借入金の返済による支出が増加したことが主な要因です。

これらの活動の結果及び海外子会社における現金及び現金同等物の為替レート変動による換算差額により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の195億47百万円から33億53百万円減少し、161億94百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
二輪事業		5,403	30.5
四輪事業	シート	259,361	20.9
	内装品等	50,939	21.6
小計		310,300	21.1
その他事業		2,374	28.6
合計		318,078	21.3

(注) 1 金額は販売価格により算出しました。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
二輪事業		5,395	29.6	424	3.5
四輪事業	シート	265,566	16.3	26,226	30.8
	内装品等	51,492	16.5	3,723	18.7
小計		317,058	16.3	29,949	29.2
その他事業		2,341	25.6	197	16.2
合計		324,794	16.6	30,571	28.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同期比(%)
二輪事業		5,380	30.9
四輪事業	シート	259,389	21.1
	内装品等	50,905	21.8
小計		310,295	21.2
その他事業		2,313	30.1
合計		317,990	21.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	88,512	21.9	59,636	18.8
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	63,402	15.7	49,487	15.6
广汽本田汽车有限公司	37,488	9.3	39,795	12.5

(注) 広州本田汽车有限公司は平成21年6月4日付で广汽本田汽车有限公司に社名変更されています。

## 3 【対処すべき課題】

自動車市場は依然として先行きの不透明な状況が続いておりますが、中期的な動向としましては、新興国市場の台頭による低価格車需要の高まりや、ユーザーの環境・小型車志向の高まりなどが予測されており、これらへの対応が業界における当面の課題となっております。

第10次中期最終年度を迎えた当グループとしましては、経営計画における4つの重点施策の完遂を目指すとともに、市場回復後の新たな世界市場の構造を中期的な視点で見据え、新興国向けエントリーカーに対応するための部品調達体制の強化に努めてまいります。

また、燃費向上のための製品の軽量化、企業の社会的責任である環境保全に貢献するための環境技術、並びに当グループの使命とも言える乗員の身体を守る安全技術の進化に引き続き取り組むとともに、これらの技術の高いレベルでの融合にも、グループを挙げて取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月23日)現在において当グループが判断したものです。

##### (1) 市場環境の変化について

当グループは、日本、北米、中国、その他のアジア地域、欧州、南米と、世界各国において事業を展開しております。これらの国々における経済の低迷や、物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、二輪車及び四輪車の販売減少につながり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 本田技研工業(株)及びそのグループ会社に対する販売依存度について

当グループは、創業当時から本田技研工業(株)及び同社関係会社(以下 = 「同社グループ」)のニーズに対し、俊敏かつ柔軟な拠点展開、開発及び生産体制をとるべく努めてきています。こうした経緯もあり、当連結会計年度における連結売上高に占める同社グループに対する売上高の比率は91.7%(同社グループの取引先への売上高を含めた最終販売先が同社グループとなる売上高の比率は94.9%)と高水準に達しています。

当グループは新型車種の開発・企画段階からプロジェクトへの参画を行い、企画・提案を通じて顧客ニーズに即した製品開発に努めていますが、こうした当社の施策の成果が、車種毎の継続的な受注として保証されているものではなく、想定外の失注が発生した場合には当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループとしては同社グループとの定期的な意思疎通の機会を通じ、両社の事業方向性について確認を行っていますが、同社グループの事業戦略や購買方針の変更、同社グループにおける生産調整、特定車種の生産拠点移管、生産拠点再編成、当グループの製品を採用した車種の販売開始時期の変更や販売動向等は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 競合の状況について

新たな競合先または既存競合先の提携が台頭し、市場におけるシェアを急速に獲得する可能性があります。

当グループは、シートをはじめとする内装部品専門メーカーとしての地位確保に向け、常に技術革新を目指し、高品質で付加価値の高いシート及び内装部品の開発に注力し、競争力の向上に努めていますが、今後も市場シェアを維持、拡大できる保証はありません。

##### (4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

自動車メーカーの「世界最適調達」の動きが強まっている状況下、自動車部品メーカーにおいても現地生産、部品の現地調達などを基本とした世界最適調達ニーズが高揚してきており、グローバル化への対応が生き残りの条件となっています。

当グループにおいても現地生産の強化等を基本方針とし、北米、中国、その他アジア地域、欧州、南米に生産子会社を設立し、海外展開を積極的に実施しており、今後もこうした傾向は継続するものと考えられます。なお、当連結会計年度における連結売上高に占める各地域別売上高の割合は北米37.1%、中国20.9%、その他の地域14.8%となっています。

以上のような海外展開の状況から、海外における予期しない法律・規制の制定及び変更、移転価格税制等における税務当局の見解、各国の政治・経済情勢の変化、合併先企業の経営方針・環境の変化、人材確保の困難及び未整備のインフラ等により、当グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスクについて

当グループは、自動車部品メーカーとして数多くの取引先を有しております。取引先の経営状態については、定期的に確認をおこなっておりますが、不測の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の市況変動等の影響について

当グループの主要製品である四輪車用シートは、鋼材、樹脂材、ウレタン、表皮材等で構成されており、その原材料や部品の調達については供給元との基本取引契約を締結し、安定的な調達に努めています。

しかし、原材料を取り巻く規制の変化、原材料メーカーの減産、原材料価格の市況変動などに起因して、当社が対応または吸収できない原材料の供給不足や急激な価格上昇が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動の影響について

当グループはグローバルに事業活動を展開しており、外貨建取引における為替変動の影響を受けます。当グループは、外貨建取引における為替相場の変動リスクをミニマイズすべく主要通貨間における為替ヘッジ取引を行っているものの、全ての為替リスクをヘッジすることは不可能であるため為替相場の変動が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に用いる換算為替レートの如何によっては円貨換算後の経営成績が変動することにより当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・事故等による製造ラインへの影響について

当グループでは製造ラインの中断による潜在的なリスクを最小限にするため、各工場の全ての設備に対して定期的に災害防止安全検査及び設備点検を実施しています。

しかしながら製造ラインで発生する生産中断による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

また、製造ラインにおける工程改善の取組み、設備の汎用化、工場間における生産機種のフレキシブルな移管対応等を進め、生産能力の向上に努めていますが、大規模な地震等の自然災害及び伝染病やその他操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権保護について

当グループは、自社が製造する製品に関連した技術とノウハウを蓄積してきましたが、将来に亘ってこのような知的財産権が広範囲に保護されない可能性があります。また、広範囲に亘って知的財産権が違法に侵害されることによって当グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

上記に加え、当グループは、他社の知的財産権を侵害しないよう、十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっていますが、当グループの開発した製品・技術が第三者の知的財産権を侵害していると判断される可能性があります。

当社の北米子会社であるテイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド等3社は、米国リアコーポレーション（以下「リア社」）より、四輪車用シートにおける後突時の頸部障害を軽減させる機構が、リア社所有の特許権を侵害しているとの主張により、特許権侵害による損害賠償（金額の明示無し）を求める訴えを、平成19年9月14日（訴状送達日は現地時間平成19年11月9日）に提起されました。

当グループとしては、リア社が主張する特許権侵害には当たらないものと確信しており、今後もその正当性を主張してまいります。本件による当グループの連結業績への影響はないものと考えておりますが、訴訟の動向によっては当グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製品の欠陥への対応について

当グループは、製造工程内品質保証体制の構築や、ISO9001等の国際標準規格に基づく品質マネジメントシステムの運用等を通じ、製品の欠陥の予防に努めております。

製造物責任賠償に繋がるような製品欠陥の発生に対しては、保険への加入やトレーサビリティ（製造履歴の追跡）体制の構築等によりリスクヘッジをおこなっておりますが、リコール等によって発生する多額のコストや信用の低下等により、当グループの業績及び財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

(11) 法規制への対応について

当グループは、事業を展開する各国において、安全、環境等の様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っています。特に、欧米を中心とする自動車の安全法規に対しては、今後の法的規制動向にも対応が可能な研究開発体制を整えています。

ただし、今後の様々な法的規制の強化または新たな規制の制定に対し、規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動を制限される可能性があります。

また、これらの法的規制の強化または新たな規制の制定は、コスト増につながる可能性があり、当グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率や期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されております。従いまして、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更となった場合は、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。



## 6 【研究開発活動】

当グループは『原理原則に基づいた技術の追求と創造』を行動要件とし、ユニークかつ競争力のある製品群を生み出すべく、進化する次世代のシート及び内装品への研究開発活動を行っています。

また、当社の強みであるグローバル展開力を活かし、日本、北米、中国、その他のアジア地域、欧州、南米での営業・生産活動から発信されるグローバルな情報を的確にとらえ、世界的視野での研究開発活動も行っていきます。

その活動は、栃木県の技術センターを核とし、北米においてもテイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッドが行っています。

研究開発の内容は、ユーザーニーズ、得意先ニーズに応え、期待以上の製品を提供するために、安全技術、環境対応技術、快適技術、魅力商品技術を基軸に展開しています。

主な開発商品は、二輪車・四輪車用シート及び内装品です。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、96億17百万円です。

### (二輪事業)

#### 1 環境対応技術

二輪車用シートは、有害化学物質の使用を避け、環境負荷の極小化を図るとともに、リサイクル性向上の研究開発、軽量化のための材料開発、高効率加工法の開発等によりCO2排出削減に貢献しています。

#### 2 快適技術

二輪車特有の尻痺れ感、痛みを低減、乗車特性を向上するため、官能的な要素を定量的に測定する評価技術を用いてニューモデルの開発を行っています。また、二輪車用シートの快適性向上を目指し、高性能クッション材、シートヒーター、撥水本革シート、昇温削減表皮材等、ユーザーニーズを満足させられるような新商品の開発を行っています。

#### 3 魅力商品技術

二輪車用シートの外観出来映えを定量的に評価する手法により、出来映えが向上する新設計・新技術をニューモデルに随時搭載しています。また、意匠の再現性や加飾性に富んだ新技術シートの開発も行い、シャープでスポーティーなデザインを実現できる表皮一体発泡技術を確立し、量産化しました。

当二輪事業に係る研究開発費の金額は、6億40百万円です。

### (四輪事業)

#### 1 安全技術

世界の事故情報から得られる安全基準の情報を基に、独自の基準を設け、スタテック/ダイナミックによる実験研究開発を行っています。

この実験からアウトプットされる多種多様のデータを基に、コンピュータ解析及び信頼性を向上させるための独自のシミュレーション解析を行っています。

更に、後面衝突による頸部障害を軽減するためのアクティブヘッドレストや、搭乗者の体重によって、エアバックの展開を制御するシートウエイトセンサーの開発に取り組み、商品化し、採用車種を拡大させています。

また、前面衝突による乗員傷害を低減するための新機構開発を行い、その成果を学術講演会にて発表いたしました。

## 2 環境対応技術

企業の社会的責任として、人の健康維持、地球環境の保全のため、環境対応技術の開発への取組みを行っています。

自社製品に使用している材料・部品のリサイクル化技術として、四輪車用シート等の解体性向上の研究、再利用を可能にするモノマテリアル化(単一素材化)の研究を進めており、その一例として、ポリエステル繊維によるクッション材は、表皮材と同一素材にすることで、分解・分離せずにリサイクルが可能であり、軽量化にも貢献できる新たなクッション材として、研究を進めております。

また、ハイブリッド車特有のボディー形状に左右されないリアシートの取り付け構造を開発・量産化した他、シート・内装品の軽量化により車輛の軽量化にも貢献しております。

## 3 快適技術

着座初期の快適性向上、長時間走行における疲労低減を目的とした研究開発を行っています。具体的には、人間工学研究に基づく静的快適性の研究、また生理学研究及び独自理論による疲労度定量評価等の疲労の研究を基礎研究として行っています。

それらの研究開発活動により、より軽量で乗員の疲労低減効果の高いランバーサポート機構を独自に開発し、商品化しています。

また、将来における快適性シートの実現に向け、アクティブ機能デバイスの先行開発も行っており、常に世界TOPの快適性シートを目指し開発を行っています。

## 4 魅力商品技術

時代要求の高いスモールカー、SUV車において進化が著しい多機能技術に対応するため、オリジナル商品の開発を強化しています。

チップアップ&ロングスライド機構、空調シートとリア・パワー フォールダウン ヘッドレスト及びチップアップ・ワンモーション・ダイブダウンリアシート、リア・ウルトラシート、操作性を向上させた3列目床下収納機構搭載シート等、ユニークかつ時代をリードする競争力のある製品を開発し、商品化してきました。

特に空調シートや新開発ウエイトセンサー等の電装部品との融合技術と、多機能デバイスの開発を今後も強化していきます。

また、世界TOPブランドとしての外観クオリティーを目指して研究調査を行い、シート構成要素別に外観寄与率の基準を定めたオリジナル技術評価や、コンピューターシミュレーション解析結果をベースとした、世界TOP外観クオリティーシートの研究開発活動を展開しています。

更に、内装品のドアトリムやルーフトリムについても、環境対応以外に商品魅力向上のための質感の高い新加工技術、新加飾技術、照明等の開発に積極的に取り組んでいます。

特にドアトリムの照明においては、単一光源で機能性と加飾性を両立した新感覚のイルミネーションを開発、商品化し、更なる進化に向け研究活動を展開しています。

当四輪事業に係る研究開発費の金額は、88億90百万円です。

### (その他事業)

当グループのその他事業の研究開発活動は、二輪事業及び四輪事業の各研究開発活動による成果をベースに、その他事業分野の個別ニーズに対応した応用技術開発を行っています。商品デザインを含めた高質・高機能な新商品の開発活動を行い、各得意先へ提案し採用頂いています。

当その他事業に係る研究開発費の金額は、86百万円です。

これらの基軸の技術を更に成長させ、全世界のお客様に積極発信し、シート及び内装品において世界をリードする商品開発を行ってまいります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、売上債権に対する貸倒見積高の算定、棚卸資産の評価、有価証券等の減損、退職給付債務及び年金債務の認識、繰延税金資産の計上、減価償却資産の償却年数の設定、固定資産の減損等の重要な会計方針に関する見積りを行い、継続して評価を実施しています。但し、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当グループの会計上の見積りのうち、当グループに特有なものは以下のとおりです。

#### たな卸資産

当グループは、当グループが供給している部品で、得意先において量産が終了したものを対象に、将来の補修用部品としての注文に対応するため、一定量の部品を旧型パーツとして保有しています。

旧型パーツの評価については、得意先からの注文の頻度を考慮し、量産終了からの経過年数に応じて、当グループの基準に基づき評価減を計上しています。

これらの旧型パーツは、得意先からの注文が必ずしも保証されているわけではありません。

#### 有価証券等の減損

当グループは、長期的な取引関係の維持のために、得意先及び金融機関等の株式を所有しています。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれます。また、株主会員制のゴルフ会員権を所有しています。これらの有価証券等については、期末における時価もしくは実質価額が取得価額に対して著しく下落した場合（下落率50%以上）減損を計上しています。また、下落率が30%以上50%未満の場合については、過去の下落率の推移に応じた当グループの減損基準により、減損の有無を判定した上で減損を計上することを基本としています。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、1,782億72百万円と前連結会計年度末に比べ208億72百万円（13.3%）の増加となりました。流動資産については、1,082億89百万円と前連結会計年度末に比べ194億42百万円（21.9%）の増加となりました。これは、第4四半期における売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が156億68百万円増加したこと及び原材料等のたな卸資産が31億97百万円増加したことが主な要因です。固定資産については、699億82百万円と前連結会計年度末に比べ14億30百万円（2.1%）の増加となりました。これは有形固定資産が設備投資の抑制等により24億99百万円減少したものの、投資その他の資産が、時価評価による投資有価証券の増加等により40億23百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度末における負債合計は、727億82百万円と前連結会計年度末に比べ95億91百万円（15.2%）の増加となりました。これは、第4四半期における仕入高の増加に伴い支払手形及び買掛金が92億50百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度末における純資産は、1,054億89百万円と前連結会計年度末に比べ112億81百万円（12.0%）の増加となりました。これは、利益剰余金が48億44百万円増加したこと、時価評価に伴う投資有価証券の増加により、その他有価証券評価差額金が22億65百万円増加したこと及び為替換算上の影響により、為替換算調整勘定のマイナス残高が23億51百万円減少したことが主な要因です。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により156億79百万円増加し、投資活動により122億77百万円減少し、財務活動により76億76百万円減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額により9億21百万円増加した結果、現金及び現金同等物は33億53百万円の減少となり、期末残高は161億94百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

営業活動により得られた資金は、156億79百万円と前連結会計年度に比べ31億72百万円（16.8%）の減少となりました。これは、仕入債務の増減額が前連結会計年度の158億43百万円の減少から108億83百万円の増加となったものの、税金等調整前当期純利益が115億31百万円と前連結会計年度に比べ31億96百万円減少したこと及び売上債権の増減額が前連結会計年度の131億7百万円の減少から150億29百万円の増加となったことなどによるものです。

投資活動により支出した資金は、122億77百万円と前連結会計年度に比べ25億26百万円（17.1%）の減少となりました。これは、定期預金の預入及び払戻による純増減が41億50百万円の支出となったものの、有形固定資産の取得による支出が80億42百万円と前連結会計年度に比べ46億98百万円（36.9%）減少したことなどによるものです。

財務活動により支出した資金は、76億76百万円と前連結会計年度に比べ68億53百万円（832.8%）の増加となりました。これは、長期借入による収入が24億34百万円発生したものの、短期借入金の純増額が前連結会計年度の25億23百万円の収入から66億46百万円の支出となったことなどによるものです。

### (4) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ21.4%減収の3,179億90百万円となりました。日本の売上高は、主要客先からの受注の減少及び機種構成の変化に加え、海外向けの日本供給部品売上の減少等により、前連結会計年度に比べ23.7%減収の1,102億7百万円となりました。

北米の売上高は、主要客先からの受注はほぼ横ばいとなったものの、為替換算上の影響及び機種構成の変化等により、前連結会計年度に比べ14.1%減収の1,178億93百万円となりました。

中国の売上高は、広州及び武漢における主要客先からの受注は堅調に推移したものの、寧波からの他拠点向け部品売上の減少及び為替換算上の影響等により、前連結会計年度に比べ1.4%減収の669億97百万円となりました。

その他の地域の売上高は、イギリス子会社における生産休止の影響や、アジア地域における受注が総じて減少したことに加え、為替換算上の影響等もあり、前連結会計年度に比べ42.5%減収の466億20百万円となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の減少に伴い、前連結会計年度の3,647億91百万円に比べ、21.1%減少の2,879億71百万円となりました。北米において前期に発生したインディアナ新工場の立上準備費用の減少や原価低減効果等はあったものの、イギリス子会社における生産休止時の諸費用負担による影響等により、売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度に比べ0.5%増加し、90.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上高の減少に伴う運搬費の減少や経費抑制による費用の削減効果等により前連結会計年度の238億75百万円に比べ、14.5%減少の204億19百万円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、前連結会計年度に比べ0.5%増加し、6.4%となりました。

## 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ40.4%減益の95億98百万円となりました。

日本における営業利益は、減収に伴う利益の減少はあるものの、原価低減効果や経費抑制による費用の削減効果等により前連結会計年度に比べ10.5%増益の6億41百万円となりました。

北米における営業損益は、前連結会計年度に発生したインディアナ新工場の立上準備費用の減少や、経費抑制等による費用の削減効果及び各種の利益改善施策の効果等はあるものの、3億58百万円の営業損失となりました。

中国における営業利益は、減収に伴う利益の減少及び為替換算上の影響等はあるものの、原価低減効果や経費抑制等による費用の削減効果等により、前連結会計年度に比べ11.4%増益の87億91百万円となりました。

その他の地域における営業利益は、減収に伴う利益の減少やイギリス子会社における生産休止時の諸費用負担による影響等により前連結会計年度に比べ71.5%減益の33億79百万円となりました。

## 経常利益

営業外損益は、18億37百万円の収益(純額)となりました。これは、海外子会社における受取利息の減少等があったものの、為替差損益が前連結会計年度の28億27百万円の差損から、2億26百万円の差益となったことなどによるものです。

経常利益は、営業利益の大幅な減少の影響もあり、前連結会計年度に比べ23.6%減益の114億36百万円となりました。

## 税金等調整前当期純利益

土地売却による固定資産売却益や受取補償金等の特別利益を4億58百万円、固定資産除却損及び関係会社株式評価損等の特別損失3億63百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ21.7%減益の115億31百万円となりました。

## 当期純利益

当連結会計年度の実効税率は、前連結会計年度の41.5%から14.3%に減少しました。これは、当社において税務調査に伴う過年度法人税等を計上したものの、過年度分の外国税額控除余裕枠の発生による法人税等還付税額を計上したことなどによるものです。

当連結会計年度における少数株主利益は、為替換算の影響もあり、前連結会計年度の38億75百万円から8.3%減少し、35億52百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ33.5%増益の63億28百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に新機種対応の生産設備の導入、金型投資及び新工場の関連投資等を実施した結果、設備投資の総額は83億82百万円となりました。

二輪事業では、当社及び国内子会社における新機種対応の金型投資、浜松工場集約の関連投資などにより12億98百万円の設備投資を実施しました。

四輪事業では、主に、日本におけるホンダ新型ステップワゴン、北米におけるホンダ新型アコードクロスツアー及びアキュラ新型ZDXを中心とした新機種生産設備の導入や金型投資の他、昨年5月に稼働を開始したブラジル新工場の関連投資等により、総額69億21百万円の設備投資を実施しました。

なお、設備投資額には有形固定資産の他、ソフトウェア等の無形固定資産を含んでいます。

また、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県行田市 他)	四輪事業	四輪車用シート及び内装品製造設備	1,722	1,304	1,046 (78,915) [51,852]	615	4,688	327 {136}
浜松工場 (静岡県浜松市)	二輪事業 四輪事業 その他 事業	四輪車用シート、二輪車用シート及び建機シート製造設備	899	504	589 (42,056) [513]	179	2,172	219 {26}
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	四輪事業	四輪車用シート及び内装品製造設備	1,402	991	617 (44,322) [9,120]	188	3,200	320 {117}
技術センター (栃木県塩谷郡高根沢町)	二輪事業 四輪事業 その他 事業	四輪車用シート、二輪車用シート及び内装金型の試作・試験設備	1,533	577	2,284 (180,032)	1,018	5,414	625 {117}

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州テイ・エス㈱ (熊本県菊池市)	二輪事業 四輪事業 その他 事業	二輪車用シート、部品及び四輪車用内装・外装品製造設備	729	372	741 (69,874) <7,518> [7,061]	467	2,310	196 {40}
総和産業㈱ (千葉県千葉市)	四輪事業	四輪車用シート部品及び樹脂成形品製造設備	246	554	494 (15,655) <520> [4,464]	114	1,409	117 {77}

## (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
テイエス トリム インダストリーズ インコーポレー テッド (アメリカ オハイオ州)	四輪事業	四輪車用内装 品製造設備	741	1,130	142 (382,245) <40,469>	209	2,223	481 {23}
テイエス テック ユーエスエー コーポレーション (アメリカ オハイオ州)	四輪事業	四輪車用シー ト製造設備	1,146	1,415	169 (238,765)	403	3,135	891 {49}
テイエス テック アラバマ リミ テッド ライアピリティー カンパニー (アメリカ アラバマ州)	四輪事業	四輪車用シー ト製造設備	410	347	35 (133,546)	83	876	579 {50}
テイエス テック インディアナ リ ミテッド ライア ピリティー カン パニー (アメリカ インディアナ 州)	四輪事業	四輪車用シー ト製造設備	1,109	533	74 (245,798)	217	1,935	185
テイエス テック カナダ インコー ポレーテッド (カナダ オンタリオ州)	四輪事業	四輪車用シー ト製造設備	817	490	169 (60,936) [33,435]	135	1,612	310 {122}
広州提愛思汽車内 飾系統有限公司 (中国 広東省)	四輪事業	四輪車用シー ト製造設備	287	1,725	[68,561]	210	2,223	1,508 {1}
武漢提愛思全興汽 車零部件有限公司 (中国 湖北省)	四輪事業	四輪車用シー ト及び内装品 製造設備	344	271	[33,868]	1,072	1,689	764 {58}
テイエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド (タイ アユタヤ県)	四輪事業	四輪車用シー ト及び内装品 製造設備	456	630	230 (59,028)	1,400	2,718	884 {57}
テイエス テック ユーケー リミ テッド (イギリス ウィルシャー 州)	四輪事業	四輪車用シー ト製造設備	1,282	766	268 (26,484)	64	2,381	428 {11}
テイエス テック ド ブラジル リ ミターダ (ブラジル サンパウロ州)	四輪事業	四輪車用シー ト及び内装品 製造設備	1,419	370	26 (118,108) [3,320]	79	1,896	598 {82}

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。

3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品ならびにソフトウェア仮勘定を除く無形固定資産及びリース資

産です。

4 土地面積の&lt;&gt;は連結会社以外へ賃貸中のものであり、内数で表示しています。

5 土地面積の[ ]は連結会社以外から賃借中のものであり、外数で表示しています。

6 従業員数の{ }は臨時従業員であり、年間の平均人員を外数で表示しています。

7 埼玉工場の土地[ ]には、平成17年5月に売買契約を締結するとともに、一部の頭金の支払を実施し、平成22年5月に残金を支払ったことによって、所有権が当社に移転した新規取得工場用地36,990.17㎡を含んでいま

す。



- 8 九州テイ・エス(株)及び総和産業(株)の帳簿価額には、提出会社から賃借した設備を含んでいます。
- 9 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりです。

## 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
九州テイ・エス(株)	二輪事業 四輪事業 その他事業	射出成形機等	66	83

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における翌連結会計年度の重要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

会社名又は事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	埼玉工場 (埼玉県行田市 他)	四輪事業	土地、建 屋、四輪車 用シート 及び内装 品製造設 備	1,935		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月
	鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	四輪事業	建屋、四輪 車用シー ト及び内 装品製造 設備	893		自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月
国内 子会 社	九州ティ・エス(株) (熊本県菊池市)	二輪事業 四輪事業 その他事 業	二輪車用 シート、部 品及び四 輪車用内 装・外装 品製造設 備	500		自己資金及び 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月
在外 子会 社	ティエス テック(タイラ ンド)カンパニーリミ テッド (タイ アユタヤ県)	四輪事業	建屋、四輪 車用シー ト及び内 装品製造 設備	802		自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月
	武漢提愛思全興汽車零部 件有限公司 (中国 湖北省)	四輪事業	建屋、四輪 車用シー ト及び内 装品製造 設備	534		自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 2 上記の金額には、リース資産を含んでいます。  
 3 埼玉工場の投資予定額には、平成17年5月に売買契約を締結するとともに、一部の頭金の支払を実施していた新規取得工場用地36,990.17㎡の残金1,195百万円を含んでいます。  
 4 当グループの設備投資計画は、当連結会計年度末現在において想定される経済情勢、業界及び得意先の動向等を勘案して策定しており、具体的な設備内容が決定されていないものを含め、総額9,700百万円を予定しています。  
 5 完成後の増加能力については、仕様、工法及び生産シフト等の変化により、適切な算定が困難なため記載していません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	68,000,000	68,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日 (注)	34,000,000	68,000,000		4,700		5,121

(注) 株式分割(1:2)による増加です。

#### (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	47	33	109	149	5	10,137	10,480	
所有株式数 (単元)	0	332,119	2,710	203,608	52,717	9	88,754	679,917	8,300
所有株式数 の割合(%)	0.00	48.85	0.40	29.95	7.75	0.00	13.05	100.00	

(注) 自己株式数1,526株は、「個人その他」に15単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	15,360,000	22.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,663,800	8.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,417,000	6.50
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,451,800	3.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,199,000	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,199,000	3.23
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,920,000	2.82
住友生命保険相互会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,840,000	2.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,780,000	2.62
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	1,720,000	2.53
計		39,550,600	58.16

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,663,800株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,417,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,199,000株

- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社から、大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況では考慮していません。なお、株式会社三菱東京UFJ銀行については、実質所有株式数の確認ができましたので、上記大株主の状況に記載しています。

報告書提出日 平成22年3月1日 報告義務発生日 平成22年2月22日

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,199,000	3.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,535,200	5.20
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	128,600	0.19
計		5,862,800	8.62

- 3 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮していません。

報告書提出日 平成22年3月23日 報告義務発生日 平成22年3月15日

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3,421,600	5.03
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	1,066,100	1.57
計		4,487,700	6.60

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,990,200	679,902	
単元未満株式	普通株式 8,300		
発行済株式総数	68,000,000		
総株主の議決権		679,902	

(注) 1単元は100株であります。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	1,500		1,500	0.0
計		1,500		1,500	0.0

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	172	277,095
当期間における取得自己株式	20	34,860

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,526		1,546	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けるとともに、長期的かつグローバルな視点に立った事業展開を通じて企業価値の向上に努めています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、連結業績の動向と連結企業体質の強化のための内部保留を勘案し、1株当たり11円といたしました。

この結果、当事業年度の配当金は、中間配当を含め、1株当たり20円となります。

内部留保資金につきましては、新技術の開発や将来の事業拡大に向けた投資等に活用することにより、一層の業績向上と財務体質の強化を図ってまいりたいと存じます。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	611	9
平成22年6月22日 定時株主総会決議	747	11

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)		4,050	6,200 1,875	2,085	2,045
最低(円)		3,070	3,230 1,710	416	695

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

なお、平成19年2月23日より東京証券取引所市場第一部に株式を上場していますので、それ以前については、該当事項はありません。

2 平成20年4月1日付にて1株につき2株の割合をもって株式分割を行っています。なお、印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,879	1,791	1,912	1,945	1,607	1,780
最低(円)	1,375	1,481	1,554	1,630	1,362	1,462

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員 の 状況】

役職	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		古明地 利 雄	昭和23年 9月23日生	昭和51年 4月 平成 5年 8月 平成 6年 8月 平成 7年 8月 平成 8年10月 平成 9年 8月 平成10年 8月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成20年 4月	当社入社 当社企画室長 当社取締役鈴木工場長 当社取締役生産本部副部長兼鈴木工場長 当社取締役生産本部副部長兼埼玉第一工場長 当社取締役生産本部副部長兼埼玉第一工場長 当社常務取締役生産本部長 当社常務取締役経営企画担当兼経営企画室長 当社専務取締役経営企画担当 当社専務取締役 テイエス テック ノースアメリカインコーポレーテッド取締役社長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役専務取締役営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	15
代表取締役 副社長		井 上 満 夫	昭和28年 6月11日生	昭和52年 4月 平成 9年 9月 平成10年 8月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成20年 4月 平成22年 6月	当社入社 当社シート技術室長兼商品開発室長 当社取締役第一技術営業本部副部長兼技術部長 当社取締役生産本部副部長兼生産企画室長 当社取締役生産本部長 当社取締役開発・技術本部長 当社常務取締役開発・技術本部長 当社専務取締役開発・技術本部長 当社代表取締役専務取締役開発・技術本部長 当社代表取締役専務取締役 テイエス テック ノースアメリカインコーポレーテッド取締役会長(現任) 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 2	11
代表取締役 専務取締役	営業本部長 リスクマネジメント オフィサー	石 井 豊 英	昭和27年 4月 7日生	昭和51年 4月 平成12年 6月 平成12年 8月 平成15年 4月 平成15年 7月 平成15年 7月 平成18年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社購買本部長兼購買部長 当社取締役購買本部長兼購買部長 当社取締役管理本部長 当社コンプライアンスオフィサー 当社リスクマネジメントオフィサー 当社常務取締役管理本部長 当社広報担当 当社常務取締役営業本部長 当社専務取締役営業本部長 当社代表取締役専務取締役営業本部長(現任) 当社リスクマネジメントオフィサー(現任)	(注) 2	10
専務取締役	米州統括責任者	齊 藤 和 久	昭和28年 6月15日生	昭和53年 4月 平成 8年10月 平成10年 8月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成18年 4月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成20年 4月	当社入社 テイエス テック ノースアメリカインコーポレーテッド取締役副社長 当社取締役 当社取締役技術営業本部副部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長 当社常務取締役 テイエス テック ノースアメリカインコーポレーテッド取締役社長(現任) 当社専務取締役(現任) 当社米州統括責任者(現任)	(注) 2	16



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	業務監理本部長 広報担当	疋田 一彦	昭和30年3月3日生	昭和55年10月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年6月 本田技研工業(株)入社 同社事業管理本部関係会社室長 当社入社 当社業務監理本部長 当社常務取締役業務監理本部長 (現任) 当社広報担当(現任)	(注)2	-
常務取締役	アジア・UK統括責任者	荒井 拓雄	昭和28年11月23日生	昭和51年4月 平成9年12月 平成12年8月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年4月 当社入社 当社生産技術部長 当社取締役生産技術部長 当社取締役ティ・エス テクノロジー担当兼生産技術部長 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長 当社常務取締役 ティエス テック コーケー リミテッド取締役会長(現任) 当社常務取締役テクノロジーセンター長 当社アジア・UK統括責任者(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	9
常務取締役	管理本部長 コンプライアンスオフィサー 中国統括責任者	根本 昭	昭和28年5月9日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年5月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 当社入社 当社事業管理本部副本部長兼経理部長 当社取締役事業管理本部副本部長兼経理部長 当社取締役 広州提愛思汽車内飾系統有限公司 董事兼総経理 当社取締役管理本部長 当社コンプライアンスオフィサー(現任) 当社広報担当 当社中国統括責任者(現任) 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	34
常務取締役	生産本部長	和田 達夫	昭和29年5月27日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成21年6月 当社入社 ティエス テック ノースアメリカインコーポレーテッド取締役副社長 当社取締役 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長(現任)	(注)2	18
取締役	購買本部長	由井 好明	昭和31年4月5日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 当社入社 当社購買本部長兼購買部長 当社取締役購買本部長兼購買部長 当社取締役購買本部長(現任)	(注)2	5
取締役	品質本部長	前田 稔	昭和31年6月5日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 当社入社 ティエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティーカンパニー取締役社長 当社品質本部長 当社取締役品質本部長(現任)	(注)2	14
取締役	開発・技術本部長	保田 真成	昭和34年1月9日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月 当社入社 当社開発・技術本部設計部長 当社執行役員開発・技術本部副本部長兼設計部長 当社執行役員開発・技術本部長 当社取締役開発・技術本部長(現任)	(注)2	22
取締役	開発・技術本部副本部長	草野 克之	昭和29年12月10日生	昭和55年1月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年6月 (株)本田技術研究所入社 同社四輪開発センター第2技術開発室第5ブロック主任研究員 当社入社 当社執行役員開発・技術本部副本部長 当社取締役開発・技術本部副本部長(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		鵜澤雅夫	昭和28年11月5日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 ティエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド取締役副社 長 当社取締役 当社執行役員 当社監査役(現任)	(注)3	0
監査役 常勤		水野徹三	昭和24年12月12日生	昭和48年3月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社経営企画室参与 当社監査役(現任)	(注)4	7
監査役 非常勤		坂田徳雄	昭和23年7月1日生	昭和48年4月 平成4年11月 平成7年5月 平成9年11月 平成10年7月 平成12年4月 平成13年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成20年6月	(株)東海銀行(現株)三菱東京UFJ 銀行)入行 同行本店営業部第二部JR室長 同行中津川支店長 同行覚王山支店長 同行蟹江支店長 (株)トーマン(現豊田通商(株))役員補 佐 同社リスクマネジメント部長 (株)トーマンビジネスサポート(現 豊通ビジネスサービス(株))専務取 締役 中部飼料(株)監査役 豊通ビジネスサービス(株)監査役 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役 非常勤		綿谷廣康	昭和23年5月15日生	昭和46年4月 昭和48年5月 昭和49年5月 昭和60年5月 昭和60年5月 昭和62年1月 平成元年5月 平成元年5月 平成3年5月 平成3年5月 平成3年5月 平成22年5月 平成22年6月	朝霞伸管工業(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 綿谷産業(株)取締役 朝霞伸管工業(株)代表取締役社長 (現任) (株)朝霞製作所取締役 (株)アサカ取締役 (株)朝霞製作所代表取締役社長 (現任) 綿谷産業(株)代表取締役社長(現任) (株)アサカ代表取締役社長 (株)アサカ取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							168

- (注) 1 監査役坂田徳雄と監査役綿谷廣康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
3 監査役鵜澤雅夫の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
4 監査役水野徹三及び坂田徳雄の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
5 監査役綿谷廣康の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
畑 敬	昭和28年5月23日生	昭和59年4月	弁護士登録 畑・植松法律事務所	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

7 当社は、取締役会の機動性向上及び監督強化を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりです。

常務執行役員	濱口 清彦	テイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド取締役副社長
常務執行役員	林 利幸	営業本部副本部長
執行役員	二ツ木 桂治	購買本部トリム事業担当
執行役員	宮嶋 巖	九州テイ・エス㈱代表取締役社長
執行役員	高橋 哲也	テイエス テック インディアナ リミテッド ライアビリティー カンパニー取締役社長
執行役員	大久保 隆	広州提愛思汽車内飾系統有限公司総経理
執行役員	加藤 秀之	テイエス トリム インダストリーズ インコーポレーテッド取締役社長
執行役員	坂倉 毅	テイエス テック ユーケー リミテッド 取締役社長
執行役員	御代田 昭博	テイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド取締役副社長
執行役員	Jason J.Ma (ジェイソン ジェイ マー)	テイエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド取締役副社長
執行役員	直井 剛	生産本部副本部長兼エンジニアリング センター長
執行役員	間瀬 恒一	営業本部副本部長兼コスト企画室長
執行役員	佐藤 大克	開発・技術本部副本部長兼機種LPL室長
執行役員	吉田 均	生産本部副本部長兼鈴鹿工場長
執行役員	関根 健夫	業務監理本部副本部長
執行役員	中島 義隆	管理本部副本部長
執行役員	林 晃彦	生産本部副本部長兼埼玉工場長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主様、お客様をはじめ、お取引先、地域社会、従業員等から、『喜ばれる企業』となることを企業理念としています。企業の社会的責任を果たし、すべてのステークホルダーに対して『喜ばれる企業』となるためには、コーポレート・ガバナンスを確立することが重要課題と認識し、積極的に推進しています。

この考えに基づき、当社は「テイ・エス テック コーポレート・ガバナンス(TSCG)体制」を構築し、コンプライアンスやリスク管理等の強化、企業倫理の向上に取り組んでいます。

#### 企業統治の体制

##### 1)現状の体制の採用理由

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会の機動性向上及び取締役による業務執行状況の監督強化、並びに地域・現場の業務執行体制の強化を図っています。

また、監査役設置会社形態を採用し、経営の透明性及び健全性の向上を図るため、監査役の機能を有効に活用しながら、経営に対する監視機能の強化に努めています。

当社の監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名で構成され、独立・公正な立場から客観的な経営監視機能を十分に有する体制にあると認識しています。

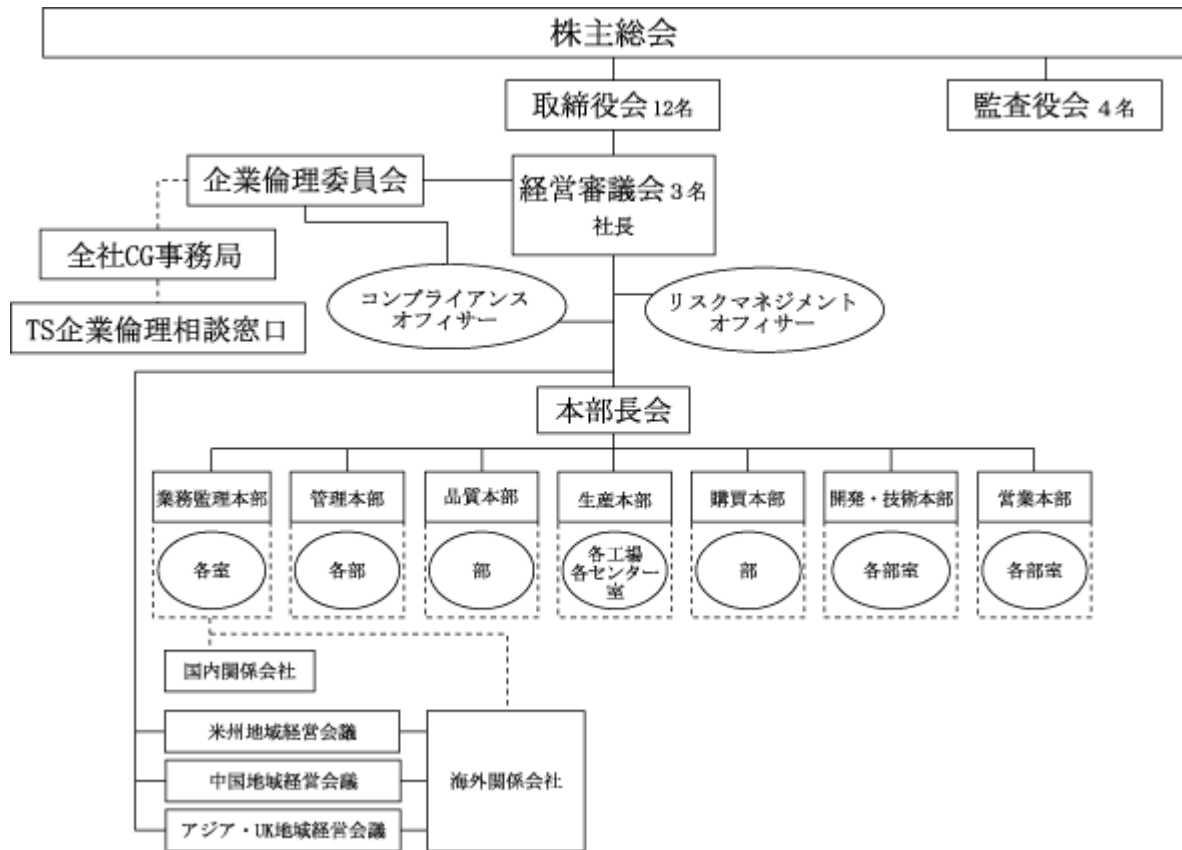
監査役には、取締役会をはじめとする経営に係る重要な会議への出席、業務執行に係る重要な文書の閲覧、代表取締役社長及び各取締役との定期的な意見交換等を実施することにより、会社の方針・経営計画・重要事項の決定及び業務執行状況等に対する監視機能を十分に果たせる体制を構築しています。

以上のことから、経営監視機能の客観性及び中立性を十分に有する体制にあると判断しています。

##### 2)会社の機関の内容

###### ・経営管理機構

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会は、取締役12名で構成され、経営方針、その他経営に関する重要事項並びに法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行における監督を行っています。監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会で定められた監査方針に基づき、取締役会への出席や業務、財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。



・ 経営審議会

当社では代表取締役 3 名から構成される経営審議会を設置し、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、取締役の業務執行における重要事項について審議しています。

・ 本部長会

当社では効率的な経営を行うため、取締役等で構成される本部長会を設置し、各本部の全般業務に関する方針、計画、統制等について審議しています。

・ 地域経営会議

当社では各地域におかれた取締役等で構成される地域経営会議を設置し、各地域における経営の重要事項について審議しています。

3) 内部統制システムの整備の状況

会社法の定めに基づき、平成18年 5 月11日開催の取締役会において“ 内部統制システム構築の基本方針 ” を決議し、以降年度ごとの運用状況の確認を年度末の取締役会で行い、変更等がある場合は随時取締役会で決議しています。

当事業年度については、平成22年 3 月24日開催の取締役会にて、運用状況の確認と一部内容の見直しの決議を行っています。

また、当社は金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するため、有効かつ適切な内部統制システムを構築しており、その整備・運用状況については、継続的な評価及び必要な是正措置を行い、実効性のある体制の維持を図っています。

#### 4) リスク管理体制の整備の状況

- ・ リスク管理の統括責任者として、代表取締役よりリスクマネジメントオフィサーを選任しています。
- ・ 企業運営上のリスクの予防に努めるため、全部門における定期的なリスクの検証、生産工場における安全防災検証等を行い、問題発生又は問題が予見される不具合がある場合は、改善・是正を行っています。
- ・ 万一、損失の危機が起こった場合は、危機管理規程並びに具体的リスクに関する各種マニュアルに基づき、緊急時の対応を行うこととしています。

#### 5) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、以下のとおりコンプライアンス体制の整備に努めています。

「TS行動指針」として全社員の行動指針を制定しています。

各部門が担当取締役(本部長)主導の下で法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証し、継続的に整備を行い、コンプライアンスに関する問題の早期発見と予見される課題について代表取締役社長名で是正対策を行っています。

コンプライアンスに関する取組みを推進する担当取締役を、コンプライアンスオフィサーとして任命しています。

国内当グループの従業員等とその家族及び国内取引先の従業員等を対象に、企業倫理、コンプライアンスに関する問題についての提案・相談を受け付ける「TS企業倫理相談窓口」を設置しています。

TS企業倫理相談窓口における提案・相談案件の中で、経営上重要な企業倫理違反及びコンプライアンス違反について審議する機関並びにTS企業倫理相談窓口で対応した案件の報告及び当社のコンプライアンス・企業倫理の方針の策定や審議を行う機関として、「企業倫理委員会」を設置しています。なお、構成員はコンプライアンスオフィサーを委員長とし、若干名の委員で構成されています。

#### 6) コーポレート・ガバナンスに関する最近1年間の施策の実施状況

当事業年度は、取締役会を13回、経営審議会を17回開催し、重要な業務執行の決定や経営に関する重要事項を審議しました。

監査役会は9回開催され、監査方針に基づき、取締役会への出席や業務、財産の状況等の調査を通じ、監査役監査を実施しました。

また、TSCGの取組みとして、以下の施策を実施するとともに組織体制の整備を行っています。

理念・社是・行動指針等を全社員が理解し、実践するためのマニュアル(コンセプトマニュアル)を全従業員へ配布し、各職場、各級研修会等にて説明会を実施。

コンプライアンスや企業倫理に関する事項の審議及び改善指示を行う企業倫理委員会を2回開催。

当社の全部門並びに関係会社が担当取締役主導の下で法令の遵守、リスク管理に努め、その状況を定期的に検証し、継続的に整備を行い、コンプライアンス、リスクマネジメントに関する問題の早期発見と予見される課題について代表取締役社長名で是正対策を行う“TSCG自己検証”を実施。

当社の国内外の関係会社においてコンプライアンス、リスクマネジメント等の取組みに関する体制を整備し、各社、各地域におけるガバナンスの強化に関する取組みを実施。

#### 7)取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を、定款で定めています。

#### 8)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

#### 9)責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額です。

#### 10)株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

- ・当社の業務、財産の状況その他の事情に対して、機動的に自己株式の取得を行うことができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、中間配当について、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めています。
- ・当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

#### 11)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 内部監査等の状況

当社では内部監査の専門部署として業務監理部門(業務監査室)を設置し、各組織の業務遂行や各部門が主体性をもって取り組んでいるコンプライアンスやリスク管理等の強化について、それらの仕組みや取組みの状況を客観的に検証しています。

また、業務監査室は、監査役との定期的な会合を通じて監査に関する情報を共有するとともに、会計監査人による監査結果報告会に同席するなど、監査役及び会計監査人とそれぞれ連携を持ちながら監査業務を推進しています。

社外監査役について

当社の社外監査役には、坂田徳雄氏と綿谷廣康氏の2名が選任されております。

坂田徳雄氏は、他の企業において取締役及び監査役を歴任しており、同氏の当社社外監査役への招聘は、金融機関における長年の財務・会計知識、更には他の企業での経営者・監査役として培われた幅広い知識と高い見識を当社の監査体制の充実に活かしていただくことを目的としており、監査機能の強化に寄与していただけるものと考えています。

綿谷廣康氏は、企業経営者としての豊富な経験を有しており、同氏の当社社外監査役への招聘は、経営者としての幅広い知識と見識を当社の監査体制の充実に活かしていただくことを目的としており、監査機能の強化に寄与していただけるものと考えています。

なお、社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員の報酬等の内容

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	391	323	-	67	-	13
監査役 (社外監査役除く)	56	47	-	9	-	3
社外監査役	8	8	-	-	-	2

- (注) 1 報酬等の種類別の総額における賞与の金額は、平成22年6月22日開催の定時株主総会において決議された役員賞与の金額です。  
 2 対象となる役員の員数には、平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名を含めております。  
 3 上記には役員年金は含んでおりません。

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上となる役員はおりません。

(3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員はおりません。

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で決議された範囲内において、それぞれ取締役会の承認、監査役の協議に基づき決定しています。

なお、基本報酬については役職や職責等を、賞与については業績等を勘案の上、決定することとしております。



## 株式の保有状況

## (1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	19銘柄
貸借対照表計上額の合計額	702百万円

## (2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	410,540	201	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
スズキ(株)	89,300	184	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
いすゞ自動車(株)	426,774	107	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
(株)T & Dホールディングス	26,235	58	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,403	38	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
川崎重工業(株)	115,762	29	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
(株)りそなホールディングス	13,600	16	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
倉敷紡績(株)	100,000	15	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
富士重工業(株)	28,270	13	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
今仙電機製作所(株)	10,000	11	製品製造に係る業務の円滑な推進のため

(注) (株)三井住友フィナンシャルグループ、川崎重工業(株)、(株)りそなホールディングス、倉敷紡績(株)、富士重工業(株)、今仙電機製作所(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

## (3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する事項はありません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査は、「会社法」及び「金融商品取引法」に基づき実施され、会計業務監査を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は以下のとおりです。

有限責任監査法人トーマツ	松本保範	
	沼田敦士	
監査補助者	公認会計士	3名
	会計士補等	6名
	その他	5名

会計監査では、当社の監査役会及び内部監査部門との定期的な情報交換が行われており、適正かつ効果的な監査が実施されています。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	62	5	60	
連結子会社				
計	62	5	60	

## 【その他重要な報酬の内容】

## 前連結会計年度

当社連結子会社であるテイエス テック ホールディング カンパニーは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト アンド トウシュ リミテッド ライアビリティー パートナーシップに対して、監査証明業務に基づく報酬として87百万円、非監査証明業務に基づく報酬として107百万円を支払っています。

## 当連結会計年度

当社連結子会社であるテイエス テック ホールディング カンパニーは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト アンド トウシュ リミテッド ライアビリティー パートナーシップに対して、監査証明業務に基づく報酬として85百万円、非監査証明業務に基づく報酬として102百万円を支払っています。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## 前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制報告制度支援及び関連会社期首残高調査です。

## 当連結会計年度

該当する事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正に会計処理等に反映させる為に、公益財団法人財務会計基準機構へ加入すると共に、企業会計基準委員会の行う有価証券報告書セミナーや四半期報告書セミナーに参加しています。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,273	21,201
受取手形及び売掛金	43,162	58,830
商品及び製品	2,181	2,878
仕掛品	1,478	1,369
原材料及び貯蔵品	13,238	15,847
未収還付法人税等	2,102	1,801
繰延税金資産	1,864	2,605
その他	4,778	3,816
貸倒引当金	232	61
流動資産合計	88,847	108,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 17,131	<sup>2</sup> 18,447
機械装置及び運搬具（純額）	16,732	14,679
工具、器具及び備品（純額）	6,851	5,649
土地	<sup>2</sup> 8,166	<sup>2</sup> 8,139
リース資産（純額）	388	660
建設仮勘定	2,305	1,499
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 51,575	<sup>3</sup> 49,076
無形固定資産		
投資その他の資産	1,667	1,572
投資有価証券	<sup>1</sup> 9,697	<sup>1</sup> 13,343
関係会社出資金	1,098	1,207
長期貸付金	818	1,006
繰延税金資産	472	605
その他	3,417	3,472
貸倒引当金	195	303
投資その他の資産合計	15,309	19,333
固定資産合計	68,552	69,982
資産合計	157,399	178,272

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,826	42,076
短期借入金	11,306	6,315
1年内返済予定の長期借入金	211	185
リース債務	197	491
未払法人税等	779	872
賞与引当金	1,424	1,511
役員賞与引当金	88	82
繰延税金負債	19	73
その他	8,279	8,476
流動負債合計	55,133	60,085
固定負債		
長期借入金	279	2,870
リース債務	196	190
繰延税金負債	3,035	5,532
役員退職慰労引当金	91	79
退職給付引当金	230	326
その他	3,774	3,699
固定負債合計	8,057	12,697
負債合計	63,191	72,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	81,384	86,229
自己株式	2	3
株主資本合計	91,245	96,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,578	6,844
為替換算調整勘定	11,179	8,827
評価・換算差額等合計	6,600	1,983
少数株主持分	9,563	11,382
純資産合計	94,207	105,489
負債純資産合計	157,399	178,272

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	404,761	317,990
売上原価	1 364,791	1 287,971
売上総利益	39,969	30,018
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,898	3,022
役員報酬	586	608
給料及び手当	8,754	8,306
減価償却費	1,081	1,111
研究開発費	739	993
その他	7,814	6,377
販売費及び一般管理費合計	1 23,875	1 20,419
営業利益	16,093	9,598
営業外収益		
受取利息	634	394
受取配当金	379	228
受取地代家賃	193	303
為替差益	-	226
持分法による投資利益	567	573
その他	404	327
営業外収益合計	2,179	2,055
営業外費用		
支払利息	369	206
減価償却費	49	0
為替差損	2,827	-
その他	64	11
営業外費用合計	3,310	217
経常利益	14,962	11,436
特別利益		
固定資産売却益	2 128	2 208
投資有価証券売却益	-	63
受取補償金	495	161
その他	8	24
特別利益合計	633	458
特別損失		
固定資産売却損	3 27	3 41
固定資産除却損	4 832	4 119
関係会社株式評価損	-	101
減損損失	-	5 90
その他	8	9
特別損失合計	868	363

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税金等調整前当期純利益	14,727	11,531
法人税、住民税及び事業税	4,201	3,839
法人税等還付税額	-	2,232
過年度法人税等	-	925
法人税等調整額	1,908	881
法人税等合計	6,110	1,650
少数株主利益	3,875	3,552
当期純利益	4,741	6,328

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,700	4,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,700	4,700
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,163	5,163
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,163	5,163
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	79,334	81,384
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,037	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,495	1,359
従業員奨励福利基金等	71	123
連結範囲の変動	85	-
当期純利益	4,741	6,328
当期変動額合計	3,088	4,844
当期末残高	81,384	86,229
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	89,194	91,245
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,037	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,495	1,359
従業員奨励福利基金等	71	123
連結範囲の変動	85	-
当期純利益	4,741	6,328
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,088	4,844
当期末残高	91,245	96,089



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,130	4,578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,551	2,265
当期変動額合計	1,551	2,265
当期末残高	4,578	6,844
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,855	11,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,323	2,351
当期変動額合計	9,323	2,351
当期末残高	11,179	8,827
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,274	6,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,874	4,617
当期変動額合計	10,874	4,617
当期末残高	6,600	1,983
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	10,824	9,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,261	1,819
当期変動額合計	1,261	1,819
当期末残高	9,563	11,382
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	104,293	94,207
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,037	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,495	1,359
従業員奨励福利基金等	71	123
連結範囲の変動	85	-
当期純利益	4,741	6,328
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,136	6,437
当期変動額合計	9,048	11,281
当期末残高	94,207	105,489

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,727	11,531
減価償却費	10,067	11,038
減損損失	-	90
のれん償却額	14	2
負ののれん償却額	16	55
貸倒引当金の増減額（ は減少）	139	77
賞与引当金の増減額（ は減少）	100	86
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	32	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	426	74
受取利息及び受取配当金	1,014	623
支払利息	369	206
持分法による投資損益（ は益）	567	573
為替差損益（ は益）	1,240	397
有形固定資産売却損益（ は益）	101	166
有形固定資産除却損	832	119
関係会社株式評価損	-	101
投資有価証券売却損益（ は益）	0	61
受取補償金	495	161
売上債権の増減額（ は増加）	13,107	15,029
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,348	2,924
仕入債務の増減額（ は減少）	15,843	10,883
その他	1,713	2,378
小計	24,536	16,436
利息及び配当金の受取額	1,524	1,090
利息の支払額	378	209
法人税等の支払額	6,830	2,295
補償金の受取額	-	657
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,851</b>	<b>15,679</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	578	7,329
定期預金の払戻による収入	-	3,179
有形固定資産の取得による支出	12,741	8,042
有形固定資産の売却による収入	217	383
投資有価証券の取得による支出	45	28
投資有価証券の売却による収入	0	127
子会社株式の取得による支出	10	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	322	-
貸付けによる支出	207	566
貸付金の回収による収入	203	255
その他	1,319	255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,804</b>	<b>12,277</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,523	6,646
長期借入れによる収入	-	2,434
長期借入金の返済による支出	-	211
ファイナンス・リース債務の返済による支出	198	436
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,495	1,359
少数株主への配当金の支払額	1,681	1,455
少数株主からの払込みによる収入	30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	822	7,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,749	921
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,524	3,353
現金及び現金同等物の期首残高	22,147	19,547
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	74	-
現金及び現金同等物の期末残高	19,547	16,194

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 28社</p> <p>(2) 連結子会社名 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。 なお、当連結会計年度において新たに設立したテイエス テック サン ラジャスタン プライベートルIMITED及び当連結会計年度において新たに子会社となった総和産業(株)については、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。 また、前連結会計年度において事業譲渡を行った(株)ホンダプリモ ティ・エス及び当連結会計年度においてテイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッドに吸収合併されたテイエス テック フィリピンズ インコーポレーテッドについては、当連結会計年度末をもって連結の範囲より除外することとしました。</p> <p>(3) 非連結子会社名 (株)テイエス・コーポレーション (有)ティ・エス保険サービス 天津提愛思塑料製品有限公司 重慶提愛思塑料製品有限公司 (株)ホンダプリモ ティ・エス (株)ソーワ・テクノ</p> <p>(4) 非連結子会社とした6社は、小規模であり、重要性がないので連結の範囲から除外しています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 2社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名 ラグナ ティエス ランド インコーポレーテッド 広州広愛興汽車零部件有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名 (株)テイエス・コーポレーション (有)ティ・エス保険サービス 天津提愛思塑料製品有限公司 重慶提愛思塑料製品有限公司 テイエス・パビーホンダ(株) 楨忠化成(株) (株)テック東栄 (株)ホンダプリモ ティ・エス (株)ソーワ・テクノ</p> <p>(4) 持分法を適用しない9社については、おのおの連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 28社</p> <p>(2) 連結子会社名 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>(3) 非連結子会社名 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名 同左</p> <p>(4) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ティエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド、ティエス テック ユーケー リミテッド、ティエス テック(タイランド)カンパニー リミテッド、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、ティエス テック(ホンコン)カンパニー リミテッド、ピーティー ティエス テック インドネシア、ティエス テック ド ブラジル リミターダ、広州徳愛康紡績内飾製品有限公司、寧波保税区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司及び武漢提愛思全興汽車零部件有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 時価のないもの ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 原材料・仕掛品・製品 .....先入先出法による原価法 ただし、一部については個別法による原価法 貯蔵品 .....最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しています。 なお、これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微です。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 時価のないもの 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 原材料・仕掛品・製品 .....先入先出法による原価法 ただし、一部については個別法による原価法 貯蔵品 .....最終仕入原価法による原価法</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="236 501 703 600"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行った結果、既存資産を含めた機械装置について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に従い減価償却を行っています。 なお、これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微です。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法（3～20年）、在外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～20年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="868 501 1335 600"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～20年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	2～50年												
機械装置及び運搬具	2～20年												
工具、器具及び備品	2～20年												
建物及び構築物	2～50年												
機械装置及び運搬具	2～20年												
工具、器具及び備品	2～20年												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 なお、在外連結子会社は賞与引当金の計上はしていません。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、計上しています。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上してきましたが、平成20年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しました。 この結果、当連結会計年度中に退任した役員への支給分を除く、当該定時株主総会終了時までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を、固定負債の「その他」に計上しています。</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額を費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しています。 在外連結子会社の一部は、確定拠出型年金制度等を採用しています。 ただし、当社においては、会計上の退職給付費用を超えて財政計算による掛金を拠出した結果、超過額が発生したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等) ヘッジ対象 為替変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替リスクを回避する目的で、金銭債権債務の回収及び支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しています。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎に判定しています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しています。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としています。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ等 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替リスクを回避する目的で、金銭債権債務の回収及び支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しています。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎に判定しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ129百万円増加し、また利益剰余金は1,037百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に388百万円計上されています。</p> <p>なお、これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微です。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,261百万円、2,127百万円、19,101百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の区分掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めています。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金繰入額」は9百万円です。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金34百万円、長期借入金15百万円の担保に供しています。</p> <p>3 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、75,262百万円です。</p> <p>4 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 15%;">保証金額 (百万円)</th> <th style="width: 55%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津提愛思塑料製品有限公司</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td>テイ・エス テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 58百万円</p>	投資有価証券	263百万円	建物	35百万円	土地	89百万円	計	124百万円	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	天津提愛思塑料製品有限公司	40	金融機関からの借入金	従業員	315	テイ・エス テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年内返済予定の長期借入金15百万円の担保に供しています。</p> <p>3 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、82,939百万円です。</p> <p>4 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 15%;">保証金額 (百万円)</th> <th style="width: 55%;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津提愛思塑料製品有限公司</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td>テイ・エス テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形裏書譲渡高 40百万円</p>	投資有価証券	162百万円	建物	33百万円	土地	89百万円	計	122百万円	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	天津提愛思塑料製品有限公司	40	金融機関からの借入金	従業員	271	テイ・エス テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金
投資有価証券	263百万円																																		
建物	35百万円																																		
土地	89百万円																																		
計	124百万円																																		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																	
天津提愛思塑料製品有限公司	40	金融機関からの借入金																																	
従業員	315	テイ・エス テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金																																	
投資有価証券	162百万円																																		
建物	33百万円																																		
土地	89百万円																																		
計	122百万円																																		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																	
天津提愛思塑料製品有限公司	40	金融機関からの借入金																																	
従業員	271	テイ・エス テック「社員住宅ローン」制度による金融機関からの借入金																																	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)														
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,874百万円です。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,617百万円です。														
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 (百万円)	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。 (百万円)														
機械装置及び運搬具 56	建物及び構築物 0														
工具、器具及び備品 0	機械装置及び運搬具 27														
土地 71	工具、器具及び備品 0														
計 128	土地 180														
	計 208														
3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。 (百万円)	3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。 (百万円)														
建物及び構築物 0	建物及び構築物 21														
機械装置及び運搬具 23	機械装置及び運搬具 19														
工具、器具及び備品 2	工具、器具及び備品 0														
計 27	計 41														
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 (百万円)	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。 (百万円)														
建物及び構築物 78	建物及び構築物 23														
機械装置及び運搬具 155	機械装置及び運搬具 67														
工具、器具及び備品 68	工具、器具及び備品 23														
無形固定資産 529	無形固定資産 5														
計 832	計 119														
	5 固定資産減損損失 当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>タイ アユタヤ県</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置・工具、器具</td> </tr> <tr> <td>カナダ オンタリオ州</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">アメリカ オハイオ州</td> <td>事業用資産</td> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	タイ アユタヤ県	事業用資産	機械装置・工具、器具	カナダ オンタリオ州	遊休資産	機械装置	アメリカ オハイオ州	事業用資産	構築物	遊休資産	機械装置
場所	用途	種類													
タイ アユタヤ県	事業用資産	機械装置・工具、器具													
カナダ オンタリオ州	遊休資産	機械装置													
アメリカ オハイオ州	事業用資産	構築物													
	遊休資産	機械装置													
	当グループは、製品カテゴリーを資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしています。タイ アユタヤ県、カナダ オンタリオ州及びアメリカ オハイオ州の事業用資産及び遊休資産について、今後使用見込みがなく、売却が困難である為、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を固定資産減損損失として、それぞれ3百万円、10百万円、76百万円を特別損失に計上しています。														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,000,000	34,000,000		68,000,000

(変動事由の概要)

平成20年4月1日付株式分割(1株を2株に分割)による増加 34,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	561	793		1,354

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成20年4月1日付株式分割(1株を2株に分割)による増加 561株

単元未満株式の買取りによる増加 232株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	747	22	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	747	11	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	747	11	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,000,000			68,000,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,354	172		1,526

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 172株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	747	11	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	611	9	平成21年9月30日	平成21年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	747	11	平成22年3月31日	平成22年6月23日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	
現金及び預金勘定	20,273	現金及び預金勘定	21,201
計	20,273	計	21,201
預入期間が3か月を超える定期預金	721	預入期間が3か月を超える定期預金	4,994
その他	4	その他	12
現金及び現金同等物	19,547	現金及び現金同等物	16,194

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、親会社及び連結子会社におけるシート・内装金型(工具、器具及び備品)です。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及 び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">442</td> <td style="text-align: center;">896</td> <td style="text-align: center;">1,338</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">574</td> <td style="text-align: center;">844</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">322</td> <td style="text-align: center;">493</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">388</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">522</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">606</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">578</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">419</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,947</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	442	896	1,338	減価償却 累計額相当額	270	574	844	期末残高 相当額	171	322	493	1年以内	388	1年超	133	合計	522	支払リース料	606	減価償却費相当額	578	支払利息相当額	25	1年以内	419	1年超	1,527	合計	1,947	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及 び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">338</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">505</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">326</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">307</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">512</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,572</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,085</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	338	166	505	減価償却 累計額相当額	236	130	366	期末残高 相当額	101	36	138	1年以内	75	1年超	70	合計	146	支払リース料	326	減価償却費相当額	307	支払利息相当額	9	1年以内	512	1年超	1,572	合計	2,085
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額 相当額	442	896	1,338																																																																		
減価償却 累計額相当額	270	574	844																																																																		
期末残高 相当額	171	322	493																																																																		
1年以内	388																																																																				
1年超	133																																																																				
合計	522																																																																				
支払リース料	606																																																																				
減価償却費相当額	578																																																																				
支払利息相当額	25																																																																				
1年以内	419																																																																				
1年超	1,527																																																																				
合計	1,947																																																																				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																		
取得価額 相当額	338	166	505																																																																		
減価償却 累計額相当額	236	130	366																																																																		
期末残高 相当額	101	36	138																																																																		
1年以内	75																																																																				
1年超	70																																																																				
合計	146																																																																				
支払リース料	326																																																																				
減価償却費相当額	307																																																																				
支払利息相当額	9																																																																				
1年以内	512																																																																				
1年超	1,572																																																																				
合計	2,085																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については、元本保証を前提とした定期預金またはそれに準ずる金融商品を基本とし、また、資金調達については銀行借入等による方針を採用しています。デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針を採用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、安定的な利益の確保のため、先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に得意先及び取引銀行の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(得意先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権の残高について得意先ごとの与信限度額を超えていないかを定期的にモニタリングするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

市場リスク(為替の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、予定取引の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（注2）を参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,201	21,201	
(2) 受取手形及び売掛金	58,830	58,830	
(3) 未収還付法人税等	1,801	1,801	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	13,109	13,109	
(5) 長期貸付金	1,006		
貸倒引当金（*1）	234		
	772	734	37
資産計	95,715	95,677	37
(1) 支払手形及び買掛金	42,076	42,076	
(2) 短期借入金	6,315	6,315	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	185	191	5
(4) 未払法人税等	872	872	
(5) 長期借入金	2,870	2,672	197
負債計	52,320	52,127	192
デリバティブ取引（*2）	(26)	(26)	

（\*1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、（3）未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（4）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

（5）長期貸付金

当社及び一部の連結子会社では、長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。



## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	234

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

## (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	4,994	
受取手形及び売掛金	58,830	
未収還付法人税等	1,801	
長期貸付金		1,006
合計	65,626	1,006

## (注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他有価証券			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,635	9,288	7,652
小計	1,635	9,288	7,652
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	86	68	18
小計	86	68	18
合計	1,722	9,356	7,634

## 2 時価のない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	263
計	263
(2) その他有価証券	
非上場株式	77
計	77

当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,083	1,650	11,433
小計	13,083	1,650	11,433
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	25	35	10
小計	25	35	10
合計	13,109	1,685	11,423

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	126	63	1

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、関係会社株式について101百万円減損処理を行っています。

[次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	当グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保のため、予定取引の範囲内でヘッジを行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。

## 2 取引の時価等に関する事項

該当する事項はありません。

なお、為替予約取引等を行っていますが、ヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いていません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 売建 米ドル	93		2	1
	買建 米ドル	46		0	0
	為替予約取引 買建 米ドル	1,004		24	24
	合計	1,144		26	26

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル 英ポンド 加ドル タイバーツ	売掛金	1,723		1,673
			773		733
			178		170
			237		234
	買建 米ドル 円	買掛金	0		0
			61		61
合計			2,973		2,874

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	711	544	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">11,378</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">4,671</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">7,060</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">173</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916</td></tr> </table> <p>一部の海外連結子会社においては、上記の退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として400百万円を計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.5% 過去勤務債務の額の処理年数 17年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法) 数理計算上の差異の処理年数 17年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しています。)</p>	退職給付債務	11,378	未認識数理計算上の差異	4,671	年金資産	7,060	前払年金費用	584	退職給付引当金	230	勤務費用	626	利息費用	184	期待運用収益	173	数理計算上の差異の費用処理額	277	退職給付費用	916	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">12,050</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,443</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">9,041</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">760</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338</td></tr> </table> <p>一部の海外連結子会社においては、上記の退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として92百万円を計上しています。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.5% 過去勤務債務の額の処理年数 17年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法) 数理計算上の差異の処理年数 17年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理しています。)</p>	退職給付債務	12,050	未認識数理計算上の差異	3,443	年金資産	9,041	前払年金費用	760	退職給付引当金	326	勤務費用	686	利息費用	217	期待運用収益	157	数理計算上の差異の費用処理額	591	退職給付費用	1,338
退職給付債務	11,378																																								
未認識数理計算上の差異	4,671																																								
年金資産	7,060																																								
前払年金費用	584																																								
退職給付引当金	230																																								
勤務費用	626																																								
利息費用	184																																								
期待運用収益	173																																								
数理計算上の差異の費用処理額	277																																								
退職給付費用	916																																								
退職給付債務	12,050																																								
未認識数理計算上の差異	3,443																																								
年金資産	9,041																																								
前払年金費用	760																																								
退職給付引当金	326																																								
勤務費用	686																																								
利息費用	217																																								
期待運用収益	157																																								
数理計算上の差異の費用処理額	591																																								
退職給付費用	1,338																																								

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">516</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>固定資産等に含まれる未実現利益</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入計上</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>棚卸資産に含まれる未実現利益</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,542</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">1,025</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,336</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,030</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">588</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">4,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">1,025</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,055</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	516	未払費用	441	固定資産等に含まれる未実現利益	57	役員退職慰労引当金超過額	365	退職給付引当金	46	貸倒引当金繰入計上	28	棚卸資産に含まれる未実現利益	39	減価償却超過額	292	固定資産除却損否認	252	研究開発費	585	繰越欠損金	294	その他	622	繰延税金資産小計	3,542	評価性引当額	180	繰延税金負債との相殺	1,025	繰延税金資産合計	2,336	在外子会社の減価償却費	150	その他投資有価証券評価差額金	3,030	前払年金費用	218	未収事業税	92	その他	588	繰延税金負債小計	4,080	繰延税金資産との相殺	1,025	繰延税金負債合計	3,055	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>固定資産等に含まれる未実現利益</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入計上</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr><td>棚卸資産に含まれる未実現利益</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">371</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">860</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン課税留保金</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,358</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,210</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">800</td></tr> <tr><td>その他投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,512</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">6,275</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">669</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,606</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	533	未払費用	632	固定資産等に含まれる未実現利益	52	役員退職慰労引当金超過額	360	退職給付引当金	146	貸倒引当金繰入計上	129	棚卸資産に含まれる未実現利益	187	減価償却超過額	371	研究開発費	860	繰越欠損金	158	タックスヘイブン課税留保金	194	その他	732	繰延税金資産小計	4,358	評価性引当額	478	繰延税金負債との相殺	669	繰延税金資産合計	3,210	在外子会社の減価償却費	800	その他投資有価証券評価差額金	4,512	前払年金費用	302	その他	659	繰延税金負債小計	6,275	繰延税金資産との相殺	669	繰延税金負債合計	5,606
賞与引当金繰入超過額	516																																																																																														
未払費用	441																																																																																														
固定資産等に含まれる未実現利益	57																																																																																														
役員退職慰労引当金超過額	365																																																																																														
退職給付引当金	46																																																																																														
貸倒引当金繰入計上	28																																																																																														
棚卸資産に含まれる未実現利益	39																																																																																														
減価償却超過額	292																																																																																														
固定資産除却損否認	252																																																																																														
研究開発費	585																																																																																														
繰越欠損金	294																																																																																														
その他	622																																																																																														
繰延税金資産小計	3,542																																																																																														
評価性引当額	180																																																																																														
繰延税金負債との相殺	1,025																																																																																														
繰延税金資産合計	2,336																																																																																														
在外子会社の減価償却費	150																																																																																														
その他投資有価証券評価差額金	3,030																																																																																														
前払年金費用	218																																																																																														
未収事業税	92																																																																																														
その他	588																																																																																														
繰延税金負債小計	4,080																																																																																														
繰延税金資産との相殺	1,025																																																																																														
繰延税金負債合計	3,055																																																																																														
賞与引当金繰入超過額	533																																																																																														
未払費用	632																																																																																														
固定資産等に含まれる未実現利益	52																																																																																														
役員退職慰労引当金超過額	360																																																																																														
退職給付引当金	146																																																																																														
貸倒引当金繰入計上	129																																																																																														
棚卸資産に含まれる未実現利益	187																																																																																														
減価償却超過額	371																																																																																														
研究開発費	860																																																																																														
繰越欠損金	158																																																																																														
タックスヘイブン課税留保金	194																																																																																														
その他	732																																																																																														
繰延税金資産小計	4,358																																																																																														
評価性引当額	478																																																																																														
繰延税金負債との相殺	669																																																																																														
繰延税金資産合計	3,210																																																																																														
在外子会社の減価償却費	800																																																																																														
その他投資有価証券評価差額金	4,512																																																																																														
前払年金費用	302																																																																																														
その他	659																																																																																														
繰延税金負債小計	6,275																																																																																														
繰延税金資産との相殺	669																																																																																														
繰延税金負債合計	5,606																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>連結上消去された連結子会社からの配当</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>各国の税率差異による差額</td><td style="text-align: right;">25.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.3</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	連結上消去された連結子会社からの配当	15.7	税額控除	8.9	各国の税率差異による差額	25.4	評価性引当額の増減	2.2	過年度法人税等	5.9	その他	0.6	税効果適用後の法人税等の負担率	14.3																																																																								
法定実効税率	39.8																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8																																																																																														
連結上消去された連結子会社からの配当	15.7																																																																																														
税額控除	8.9																																																																																														
各国の税率差異による差額	25.4																																																																																														
評価性引当額の増減	2.2																																																																																														
過年度法人税等	5.9																																																																																														
その他	0.6																																																																																														
税効果適用後の法人税等の負担率	14.3																																																																																														

## (賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため注記を省略しています。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、四輪車用シート及び四輪車用内装品、二輪車用シート及び二輪車用樹脂部品等の製造を行っています。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める四輪事業分野の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、四輪車用シート及び四輪車用内装品、二輪車用シート及び二輪車用樹脂部品等の製造を行っています。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める四輪事業分野の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	121,782	137,166	64,853	80,958	404,761		404,761
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	22,674	10	3,124	137	25,947	(25,947)	
計	144,457	137,177	67,978	81,095	430,708	(25,947)	404,761
営業費用	143,876	138,599	60,087	69,223	411,787	(23,120)	388,667
営業利益又は営業損失 ( )	580	1,422	7,890	11,871	18,920	(2,826)	16,093
資産	73,032	36,454	30,302	25,506	165,295	(7,895)	157,399

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) 中国.....中国・香港

(3) その他の地域.....タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(3,748百万円)の主なものは、親会社の本社管理部門にかかる費用です。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社と連結子会社が保有している長期投資資金(投資有価証券9,697百万円)です。

また、親会社が保有する連結子会社株式及び連結子会社出資金12,859百万円は、「消去又は全社」の項目で消去しています。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴い、「中国」について、営業費用が87百万円少なく、営業利益は87百万円多く、「その他の地域」について、営業費用が42百万円少なく、営業利益は42百万円多く計上されています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,541	117,890	65,950	46,607	317,990		317,990
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	22,666	3	1,046	12	23,728	(23,728)	
計	110,207	117,893	66,997	46,620	341,718	(23,728)	317,990
営業費用	109,565	118,252	58,206	43,240	329,264	(20,873)	308,391
営業利益又は営業損失 ( )	641	358	8,791	3,379	12,453	(2,855)	9,598
資産	78,294	39,481	38,564	30,449	186,789	(8,517)	178,272

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) 中国.....中国・香港

(3) その他の地域.....タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用(3,363百万円)の主なものは、親会社の本社管理部門にかかる費用です。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社と連結子会社が保有している長期投資資金(投資有価証券 13,343百万円)です。

また、親会社が保有する連結子会社株式及び連結子会社出資金12,859百万円は、「消去又は全社」の項目で消去しています。



## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	中国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	137,251	65,260	81,225	283,736
連結売上高(百万円)				404,761
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.9	16.1	20.1	70.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) 中国.....中国・香港

(3) その他の地域.....タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	中国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	117,938	66,562	46,856	231,356
連結売上高(百万円)				317,990
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.1	20.9	14.8	72.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) 中国.....中国・香港

(3) その他の地域.....タイ・フィリピン・インド・イギリス・インドネシア・ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年11月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されています。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	自動車の製造販売	0.2 (直接 22.6)	当社製品の納入先	当社製品の販売	86,042	売掛金	6,552
							部品材料の購入	19,896	買掛金	226

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

部品材料の購入については、提示された価格をもとに交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

## (ロ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都千代田区	1,600	内外資材(非鉄金属、鋼板等)の輸出入取引		当社製品の納入先	当社製品の販売	8,053	売掛金	1,373

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

## テイエス テック ユーエスエー コーポレーション

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダ オブアメリカ マニキュアリング・インコーポレーテッド	アメリカ オハイオ州	千米ドル 578,000	二輪車 四輪車の製造販売		当社製品の納入先	当社製品の販売	49,169	売掛金	2,231

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

## テイエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダ オートモービル (タイランド) カンパニー・リミテッド	タイ アユタヤ県	千パーツ 5,460,000	四輪車の製造販売		当社製品の納入先	当社製品の販売	15,969	売掛金	2,150

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当する事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### (イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	自動車の製造販売	0.2 (直接 22.6)	当社製品の納入先	当社製品の販売	57,587	売掛金	8,287
							部品材料の購入	11,142	買掛金	305

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

部品材料の購入については、提示された価格をもとに交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

#### (ロ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都千代田区	1,600	内外資材(非鉄金属、鋼板等)の輸出入取引		当社製品の納入先	当社製品の販売	7,540	売掛金	1,987

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

## テイエス テック ユーエスエー コーポレーション

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカカムニョファクチュアリング・インコーポレーテッド	アメリカオハイオ州	千米ドル 578,000	二輪車、四輪車の製造販売		当社製品の納入先	当社製品の販売	38,532	売掛金	3,981

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

## テイエス テック (タイランド) カンパニー リミテッド

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモービル(タイランド)カンパニー・リミテッド	タイアユタヤ県	千パーツ 5,460,000	四輪車の製造販売		当社製品の納入先	当社製品の販売	10,312	売掛金	2,328

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

## テイエス テック アラバマ リミテッド ライアビリティー カンパニー

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ホンダマニョファクチュアリングオブアラバマ・エル・シー	アメリカアラバマ州	千米ドル 400,000	四輪車の製造販売		当社製品の納入先	当社製品の販売	27,111	売掛金	3,107

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当する事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

( 共通支配下の取引等 )

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド(事業の概要：四輪車用シート及び内装品の製造・販売)及びテイエス テック フィリピンズ インコーポレーテッド(事業の概要：不動産業)

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド

(4) 取引の目的を含む取引の概要

経営の更なる強化及び効率化を進めるための合併です。

(5) 合併期日

平成20年11月17日

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に基づいて実施しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,244円80銭	1株当たり純資産額	1,383円95銭
1株当たり当期純利益金額	69円73銭	1株当たり当期純利益金額	93円06銭
<p>当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で分割しました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における、前連結会計年度の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 1,374円 57銭 1株当たり当期純利益金額 242円 90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	94,207	105,489
普通株式に係る純資産額(百万円)	84,644	94,106
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	9,563	11,382
普通株式の発行済株式数(千株)	68,000	68,000
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,998	67,998

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,741	6,328
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,741	6,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,306	6,315	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	211	185	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務	197	491		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	729	2,870	3.6	平成24年 ～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	196	190		平成24年 ～平成28年
その他有利子負債				
合計	12,642	10,052		

(注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金の平均期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上、もしくはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	152	152	2,478	88
リース債務	149	23	12	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	65,575	74,556	86,702	91,156
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	63	1,992	4,799	4,675
四半期純利益 (百万円)	563	631	1,675	3,458
1株当たり四半 期純利益 (円)	8.28	9.28	24.64	50.86

重要な訴訟事件等

当社の北米子会社であるティエス テック ノースアメリカ インコーポレーテッド等3社は、米国リア コーポレーション(以下「リア社」)より、四輪車用シートにおける後突時の頸部障害を軽減させる機構が、リア社所有の特許権を侵害しているとの主張により、特許権侵害による損害賠償(金額の明示無し)を求める訴えが、平成19年9月14日(訴状送達日は現地時間平成19年11月9日)に提起されています。

当グループとしては、リア社が主張する特許権侵害には当たらないものと確信しており、今後もその正当性を主張してまいります。本件による当グループの連結業績への影響はないものと考えています。



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,286	7,975
受取手形	56	53
売掛金	1 15,550	1 21,662
商品及び製品	204	291
仕掛品	1,710	1,404
原材料及び貯蔵品	1,143	1,460
前渡金	1,094	1,151
前払費用	149	180
繰延税金資産	528	898
未収入金	1 2,415	1 2,516
未収還付法人税等	996	560
その他	1 1,482	1 1,445
流動資産合計	32,619	39,599
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,255	6,156
構築物（純額）	345	307
機械及び装置（純額）	4,007	3,328
車両運搬具（純額）	92	62
工具、器具及び備品（純額）	1,273	969
土地	5,459	5,379
リース資産（純額）	201	223
建設仮勘定	182	273
有形固定資産合計	2 17,818	2 16,701
無形固定資産		
借地権	4	4
ソフトウェア	1,300	1,042
その他	14	14
無形固定資産合計	1,318	1,061
投資その他の資産		
投資有価証券	688	702
関係会社株式	19,607	23,222
出資金	0	0
関係会社出資金	2,707	2,707
従業員に対する長期貸付金	206	213
関係会社長期貸付金	339	548
破産更生債権等	3 101	-
長期前払費用	87	20
保険積立金	507	411
その他	704	863
貸倒引当金	118	18
投資その他の資産合計	24,834	28,671
固定資産合計	43,970	46,435
資産合計	76,590	86,034

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,300	407
買掛金	10,114	14,753
リース債務	151	187
未払金	1,637	1,196
未払費用	802	815
預り金	78	80
前受収益	11	30
賞与引当金	1,137	1,172
役員賞与引当金	77	77
設備関係支払手形	267	43
その他	12	2
流動負債合計	15,590	18,767
固定負債		
リース債務	62	50
繰延税金負債	2,522	4,350
長期未払金	25	2
未払役員退職金	870	750
固定負債合計	3,480	5,154
負債合計	19,071	23,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金		
資本準備金	5,121	5,121
資本剰余金合計	5,121	5,121
利益剰余金		
利益準備金	763	763
その他利益剰余金		
別途積立金	26,950	27,450
繰越利益剰余金	15,405	17,247
利益剰余金合計	43,119	45,461
自己株式	2	3
株主資本合計	52,938	55,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,580	6,832
評価・換算差額等合計	4,580	6,832
純資産合計	57,518	62,112
負債純資産合計	76,590	86,034

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1 135,852	1 102,247
<b>売上高合計</b>	<b>135,852</b>	<b>102,247</b>
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	321	204
当期製品製造原価	2 129,373	2 96,303
<b>合計</b>	<b>129,694</b>	<b>96,507</b>
製品期末たな卸高	204	291
<b>売上原価合計</b>	<b>1 129,490</b>	<b>1 96,215</b>
<b>売上総利益</b>	<b>6,361</b>	<b>6,031</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運搬費	2,577	1,853
役員報酬	398	379
給料及び手当	2,327	2,208
賞与引当金繰入額	254	254
役員賞与引当金繰入額	77	77
法定福利費	455	448
減価償却費	193	209
研究開発費	2 735	2 990
支払手数料	623	417
その他	1,688	1,650
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>9,331</b>	<b>1 8,489</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>2,969</b>	<b>2,457</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	35	20
受取配当金	1 5,823	1 4,678
受取地代家賃	207	313
受取手数料	11	11
為替差益	-	61
その他	108	67
<b>営業外収益合計</b>	<b>6,186</b>	<b>5,152</b>
<b>営業外費用</b>		
為替差損	545	-
その他	4	0
<b>営業外費用合計</b>	<b>550</b>	<b>0</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,666</b>	<b>2,694</b>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	-	93
固定資産売却益	56	181
貸倒引当金戻入額	36	13
投資有価証券売却益	-	63
受取補償金	495	161
その他	7	0
特別利益合計	596	514
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1	21
固定資産除却損	780	52
投資有価証券売却損	0	1
関係会社株式評価損	-	61
会員権評価損	-	7
その他	2	0
特別損失合計	784	145
税引前当期純利益	2,478	3,063
法人税、住民税及び事業税	670	698
法人税等還付税額	-	2,232
過年度法人税等	-	925
法人税等調整額	608	30
法人税等合計	1,278	639
当期純利益	1,199	3,702

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			105,088	81.2	75,258	78.3
労務費			9,813	7.6	9,680	10.1
経費						
1 外注費		5,818			4,053	
2 減価償却費		3,391			3,639	
3 その他		5,258	14,468	11.2	3,487	11,180
当期総製造費用			129,369	100.0		96,118
仕掛品期首たな卸高			1,748			1,710
合計			131,118			97,829
仕掛品期末たな卸高			1,710			1,404
他勘定振替高	2		34			121
当期製品製造原価			129,373			96,303

## (注) 1 原価計算の方法

直接原価計算方式による工程別総合原価計算制度を採用していますが、一部個別原価計算を採用していません。

なお、原価計算は実際原価によっていますが、一部については予定値を用い、原価差額は期末において、売上原価、製品及び仕掛品他に調整配賦計算を行っています。

## 2 他勘定振替高は下記のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	34百万円	109百万円
無形固定資産	百万円	11百万円
販売費及び一般管理費	0百万円	百万円
計	34百万円	121百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,700	4,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,700	4,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,121	5,121
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,121	5,121
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	763	763
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	763	763
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	25,450	26,950
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	500
当期変動額合計	1,500	500
当期末残高	26,950	27,450
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	17,201	15,405
当期変動額		
剰余金の配当	1,495	1,359
当期純利益	1,199	3,702
別途積立金の積立	1,500	500
当期変動額合計	1,796	1,842
当期末残高	15,405	17,247
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	43,415	43,119
当期変動額		
剰余金の配当	1,495	1,359
当期純利益	1,199	3,702
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	296	2,342
当期末残高	43,119	45,461

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	53,235	52,938
当期変動額		
剰余金の配当	1,495	1,359
当期純利益	1,199	3,702
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	297	2,342
当期末残高	52,938	55,280
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,103	4,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,522	2,251
当期変動額合計	1,522	2,251
当期末残高	4,580	6,832
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	6,103	4,580
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,522	2,251
当期変動額合計	1,522	2,251
当期末残高	4,580	6,832
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	59,338	57,518
当期変動額		
剰余金の配当	1,495	1,359
当期純利益	1,199	3,702
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,522	2,251
当期変動額合計	1,819	4,593
当期末残高	57,518	62,112

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 原材料・仕掛品・製品 ……先入先出法による原価法 ただし、一部については、個別法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用しています。なお、これによる損益に与える影響は軽微です。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="236 1361 691 1534"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社は、法人税法の改正を契機として見直しを行った結果、既存資産を含めた機械装置について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に従い減価償却を行っています。なお、これによる損益に与える影響は軽微です。</p>	建物	2～50年	構築物	2～50年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 時価のないもの……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。 原材料・仕掛品・製品 ……先入先出法による原価法 ただし、一部については、個別法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table data-bbox="866 1361 1321 1534"> <tr><td>建物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2～17年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>2～7年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table>	建物	2～50年	構築物	2～50年	機械及び装置	2～17年	車両運搬具	2～7年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	2～50年																				
構築物	2～50年																				
機械及び装置	2～17年																				
車両運搬具	2～7年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				
建物	2～50年																				
構築物	2～50年																				
機械及び装置	2～17年																				
車両運搬具	2～7年																				
工具、器具及び備品	2～20年																				



前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しています。その他の無形固定資産は定額法(5～20年)を採用しています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法(4～15年)を採用しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額を費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。 ただし、会計上の退職給付費用を超えて財政計算による掛金を拠出した結果、超過額が発生したため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っていません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引等) ヘッジ対象 為替変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクを回避する目的で、金銭債権債務の回収及び支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎に判定しています。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に201百万円計上されています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微です。</p>	

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を役員退職慰労引当金として計上してきましたが、平成20年 6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。</p> <p>この結果、当事業年度中に退任した役員への支給分を除く、当該定時株主総会終了時までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を、固定負債の「未払役員退職金」に計上しています。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																											
<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">10,198</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,390</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,576</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">8,934</td></tr> <tr><td>構築物減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">1,129</td></tr> <tr><td>機械及び装置減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">10,309</td></tr> <tr><td>車両運搬具減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">9,308</td></tr> <tr><td>リース資産減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">29,983</td></tr> </table> <p>3 財務諸表等規則第32条第 1 項第10号に記載の破産更生債権等です。</p> <p>4 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td>テイ・エス テック 「社員住宅ローン」 制度による金融機関 からの借入金</td> </tr> </tbody> </table>	売掛金	10,198	未収入金	2,390	その他流動資産	786	買掛金	1,576	建物減価償却累計額	8,934	構築物減価償却累計額	1,129	機械及び装置減価償却累計額	10,309	車両運搬具減価償却累計額	187	工具、器具及び備品減価償却累計額	9,308	リース資産減価償却累計額	114	合計	29,983	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	315	テイ・エス テック 「社員住宅ローン」 制度による金融機関 からの借入金	<p>1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">15,279</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,461</td></tr> <tr><td>その他流動資産</td><td style="text-align: right;">1,102</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,125</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">9,404</td></tr> <tr><td>構築物減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">1,175</td></tr> <tr><td>機械及び装置減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">11,017</td></tr> <tr><td>車両運搬具減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">10,633</td></tr> <tr><td>リース資産減価償却累計額</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">32,792</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td>テイ・エス テック 「社員住宅ローン」 制度による金融機関か らの借入金</td> </tr> <tr> <td>関係会社 テイエス テック ホールディング カンパニー</td> <td style="text-align: center;">2,351</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記に含まれる外貨建て保証債務は、25百万米ドルです。</p>	売掛金	15,279	未収入金	2,461	その他流動資産	1,102	買掛金	1,125	建物減価償却累計額	9,404	構築物減価償却累計額	1,175	機械及び装置減価償却累計額	11,017	車両運搬具減価償却累計額	209	工具、器具及び備品減価償却累計額	10,633	リース資産減価償却累計額	351	合計	32,792	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	271	テイ・エス テック 「社員住宅ローン」 制度による金融機関か らの借入金	関係会社 テイエス テック ホールディング カンパニー	2,351	金融機関からの借入金
売掛金	10,198																																																											
未収入金	2,390																																																											
その他流動資産	786																																																											
買掛金	1,576																																																											
建物減価償却累計額	8,934																																																											
構築物減価償却累計額	1,129																																																											
機械及び装置減価償却累計額	10,309																																																											
車両運搬具減価償却累計額	187																																																											
工具、器具及び備品減価償却累計額	9,308																																																											
リース資産減価償却累計額	114																																																											
合計	29,983																																																											
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																										
従業員	315	テイ・エス テック 「社員住宅ローン」 制度による金融機関 からの借入金																																																										
売掛金	15,279																																																											
未収入金	2,461																																																											
その他流動資産	1,102																																																											
買掛金	1,125																																																											
建物減価償却累計額	9,404																																																											
構築物減価償却累計額	1,175																																																											
機械及び装置減価償却累計額	11,017																																																											
車両運搬具減価償却累計額	209																																																											
工具、器具及び備品減価償却累計額	10,633																																																											
リース資産減価償却累計額	351																																																											
合計	32,792																																																											
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																										
従業員	271	テイ・エス テック 「社員住宅ローン」 制度による金融機関か らの借入金																																																										
関係会社 テイエス テック ホールディング カンパニー	2,351	金融機関からの借入金																																																										

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																				
<p>1 関係会社に関する項目</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">108,855</td></tr> <tr><td>原材料の仕入高</td><td style="text-align: right;">32,506</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,802</td></tr> <tr><td>受取補償金</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,627百万円です。 なお、一般管理費に含まれる研究開発費の科目別内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>研究材料費</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">735</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">780</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	売上高	108,855	原材料の仕入高	32,506	受取配当金	5,802	受取補償金	495	給料及び手当	216	賞与引当金繰入額	84	減価償却費	59	研究材料費	94	その他	280	合計	735	機械及び装置	0	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	1	土地	55	計	56	建物	68	構築物	1	機械及び装置	116	工具、器具及び備品	64	ソフトウェア	444	その他(無形固定資産)	84	計	780	車両運搬具	1	<p>1 関係会社に関する項目</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">80,242</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td style="text-align: right;">22,925</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,667</td></tr> <tr><td>固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,134百万円です。 なお、一般管理費に含まれる研究開発費の科目別内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>研究材料費</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">990</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> </table> <p>6 前期損益修正益の内容は、連結子会社に対する過年度売上高の修正によるものです。</p>	売上高	80,242	営業費用	22,925	受取配当金	4,667	固定資産売却益	180	給料及び手当	317	賞与引当金繰入額	116	減価償却費	72	研究材料費	182	その他	302	合計	990	機械及び装置	0	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	0	土地	180	計	181	建物	12	構築物	1	機械及び装置	28	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	4	ソフトウェア	5	計	52	建物	15	構築物	0	機械及び装置	4	車両運搬具	0	計	21
売上高	108,855																																																																																																				
原材料の仕入高	32,506																																																																																																				
受取配当金	5,802																																																																																																				
受取補償金	495																																																																																																				
給料及び手当	216																																																																																																				
賞与引当金繰入額	84																																																																																																				
減価償却費	59																																																																																																				
研究材料費	94																																																																																																				
その他	280																																																																																																				
合計	735																																																																																																				
機械及び装置	0																																																																																																				
車両運搬具	0																																																																																																				
工具、器具及び備品	1																																																																																																				
土地	55																																																																																																				
計	56																																																																																																				
建物	68																																																																																																				
構築物	1																																																																																																				
機械及び装置	116																																																																																																				
工具、器具及び備品	64																																																																																																				
ソフトウェア	444																																																																																																				
その他(無形固定資産)	84																																																																																																				
計	780																																																																																																				
車両運搬具	1																																																																																																				
売上高	80,242																																																																																																				
営業費用	22,925																																																																																																				
受取配当金	4,667																																																																																																				
固定資産売却益	180																																																																																																				
給料及び手当	317																																																																																																				
賞与引当金繰入額	116																																																																																																				
減価償却費	72																																																																																																				
研究材料費	182																																																																																																				
その他	302																																																																																																				
合計	990																																																																																																				
機械及び装置	0																																																																																																				
車両運搬具	0																																																																																																				
工具、器具及び備品	0																																																																																																				
土地	180																																																																																																				
計	181																																																																																																				
建物	12																																																																																																				
構築物	1																																																																																																				
機械及び装置	28																																																																																																				
車両運搬具	0																																																																																																				
工具、器具及び備品	4																																																																																																				
ソフトウェア	5																																																																																																				
計	52																																																																																																				
建物	15																																																																																																				
構築物	0																																																																																																				
機械及び装置	4																																																																																																				
車両運搬具	0																																																																																																				
計	21																																																																																																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	561	793		1,354

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成20年4月1日付株式分割(1株を2株に分割)による増加 561株

単元未満株式の買取りによる増加 232株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,354	172		1,526

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 172株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 有形固定資産 主として、各工場におけるシート・内装金型（工 具、器具及び備品）です。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりです。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっており、その内容 は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">652</td> <td style="text-align: center;">723</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">456</td> <td style="text-align: center;">502</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当期の支払リース料</td> <td style="text-align: center;">408</td> </tr> <tr> <td>当期の減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">388</td> </tr> <tr> <td>当期の支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定 額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっています。</p>		機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	67	3	652	723	減価償却 累計額 相当額	43	2	456	502	期末残高 相当額	23	0	196	221	1年以内	208	1年超	38	合計	247	当期の支払リース料	408	当期の減価償却費相当額	388	当期の支払利息相当額	16	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっており、その内容 は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>当期の支払リース料</td> <td style="text-align: center;">141</td> </tr> <tr> <td>当期の減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">133</td> </tr> <tr> <td>当期の支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	50	3	103	157	減価償却 累計額 相当額	37	3	80	121	期末残高 相当額	12	0	23	35	1年以内	25	1年超	12	合計	38	当期の支払リース料	141	当期の減価償却費相当額	133	当期の支払利息相当額	3
	機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額 相当額	67	3	652	723																																																													
減価償却 累計額 相当額	43	2	456	502																																																													
期末残高 相当額	23	0	196	221																																																													
1年以内	208																																																																
1年超	38																																																																
合計	247																																																																
当期の支払リース料	408																																																																
当期の減価償却費相当額	388																																																																
当期の支払利息相当額	16																																																																
	機械及び 装置 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																													
取得価額 相当額	50	3	103	157																																																													
減価償却 累計額 相当額	37	3	80	121																																																													
期末残高 相当額	12	0	23	35																																																													
1年以内	25																																																																
1年超	12																																																																
合計	38																																																																
当期の支払リース料	141																																																																
当期の減価償却費相当額	133																																																																
当期の支払利息相当額	3																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	10,900
(2) 関連会社株式	50
計	10,951

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 346	役員退職慰労引当金 298
貸倒引当金 26	減価償却超過額 99
減価償却超過額 96	賞与引当金超過額 466
賞与引当金超過額 447	未払労働保険 39
未払労働保険 47	未払社会保険料 60
未払社会保険料 55	会員権 37
会員権 37	投資有価証券 27
固定資産除却損否認 252	研究開発費 57
その他 116	タックスハイブン課税留保金 194
繰延税金資産小計 1,426	固定資産除却損否認 41
評価性引当額 73	その他 166
繰延税金負債との相殺 824	繰延税金資産小計 1,489
繰延税金資産合計 528	評価性引当額 121
(繰延税金負債)	繰延税金負債との相殺 469
その他有価証券評価差額金 3,028	繰延税金資産合計 898
前払年金費用 218	(繰延税金負債)
未収事業税 92	その他有価証券評価差額金 4,516
その他 6	前払年金費用 302
繰延税金負債小計 3,346	その他 0
繰延税金資産との相殺 824	繰延税金負債小計 4,820
繰延税金負債合計 2,522	繰延税金資産との相殺 469
	繰延税金負債合計 4,350
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 39.8	法定実効税率 39.8
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 14.3
タックスハイブン課税留保金 3.7	タックスハイブン課税留保金 5.3
法人税外国税額控除 3.6	法人税外国税額控除 25.5
評価性引当額の増減 3.0	過年度法人税等 22.5
その他 0.9	評価性引当額の増減 1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6	その他 1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.9

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当する事項はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 845円 88銭	1株当たり純資産額 913円 44銭
1株当たり当期純利益金額 17円 64銭	1株当たり当期純利益金額 54円 45銭
<p>当社は、平成20年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で分割しました。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における、前事業年度の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 872円 64銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 90円 21銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	57,518	62,112
普通株式に係る純資産額(百万円)	57,518	62,112
普通株式の発行済株式数(千株)	68,000	68,000
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	67,998	67,998

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,199	3,702
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,199	3,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当する事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	410,540	201
スズキ(株)	89,300	184
いすゞ自動車(株)	426,774	107
(株)T&Dホールディングス	26,235	58
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,403	38
川崎重工業(株)	115,762	29
(株)リソナホールディングス	13,600	16
倉敷紡績(株)	100,000	15
富士重工業(株)	28,270	13
(株)今仙電機製作所	10,000	11
その他 9 銘柄	303,969	25
その他有価証券計	1,536,854	702
投資有価証券計	1,536,854	702
計	1,536,854	702

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,190	494	124	15,560	9,404	565	6,156
構築物	1,474	29	20	1,483	1,175	65	307
機械及び装置	14,316	516	487	14,346	11,017	1,150	3,328
車両運搬具	279	9	16	272	209	37	62
工具、器具及び備品	10,581	1,226	205	11,602	10,633	1,492	969
土地	5,459		80	5,379			5,379
リース資産	316	259		575	351	237	223
建設仮勘定	182	202	111	273			273
有形固定資産計	47,801	2,738	1,046	49,494	32,792	3,548	16,701
無形固定資産							
借地権	4			4			4
ソフトウェア	2,239	142	9	2,372	1,329	388	1,042
その他	16	35	37	14			14
無形固定資産計	2,260	178	47	2,390	1,329	388	1,061
長期前払費用	90	24	88	26	6	2	20

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	浜松工場	新発泡工場建屋建築費用	393
機械及び装置	浜松工場	新発泡工場稼動に伴う二輪車用 シート製造設備	278
工具、器具及び備品	埼玉工場	新機種対応金型等	645

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物	本社	旧車輛販売事業用建屋の売却	82
機械及び装置	鈴鹿工場	四輪車用シート製造設備	250

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	118	18	101	16	18
賞与引当金	1,137	1,172	1,137		1,172
役員賞与引当金	77	77	77		77

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」16百万円は、会員権の洗替による戻入額です。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 1 流動資産の部

## イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	33
普通預金	2,327
定期預金	5,600
外貨預金	13
小計	7,975
合計	7,975

## ロ 受取手形

## (a) 相手先別内訳

項目	金額(百万円)
住友ナコマテリアルハンドリング(株)	22
昭光通商(株)	20
クマリフト(株)	7
千代田工業(株)	2
長野工業(株)	0
合計	53

## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	12
5月	14
6月	14
7月	4
8月	4
9月以降	2
合計	53

## 八 売掛金

## (a) 相手先別内訳

項目	金額(百万円)
本田技研工業(株)	8,287
(株)ホンダトレーディング	1,987
スズキ(株)	1,917
テイエス テック ユーケー リミテッド	1,138
テイエス テック ユーエスエー コーポレーション	1,002
その他	7,329
合計	21,662

## (b) 回収及び滞留状況

項目	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
売掛金	15,550	106,212	100,100	21,662	82.2	63.9

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれています。

2 回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりです。

回収率 = 当期回収高 ÷ (前期繰越高 + 当期発生高)

平均滞留期間 =  $\frac{\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$

## 二 たな卸資産

## (a) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
製品	
二輪車用シート及び附属用品	11
四輪車用シート及び内装品	280
小計	291
合計	291

## (b) 仕掛品

品名	金額(百万円)
二輪車用シート及び附属用品	17
四輪車用シート及び内装品	1,386
その他	0
合計	1,404

## (c) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
二輪車用部材	62
四輪車用部材	1,347
その他	1
小計	1,411
貯蔵品	
量産終了金型	16
金型・工具等	17
その他	15
小計	49
合計	1,460

## 2 固定資産の部

## イ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
本田技研工業(株)	12,270
テイエス テック ホールディング カンパニー	5,915
テイエス テック ユーケー リミテッド	1,657
テイエス テック トリム フィリピンズ インコーポレーテッド	1,048
ピーティー テイエス テック インドネシア	706
その他(12社)	1,623
計	23,222

## 3 流動負債の部

## イ 支払手形

## (a) 相手先別内訳

項目	金額(百万円)
東名化成(株)	197
(株)ハイレックスコーポレーション	70
東レ(株)	64
(株)クラブ	38
広島化成(株)	12
その他	24
合計	407

## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	136
5月	126
6月	145
合計	407

## ロ 買掛金

項目	金額(百万円)
(株)今仙電機製作所	1,896
富士機工(株)	681
総和産業(株)	610
(株)ブリヂストン	506
紅忠オートスチール(株)	427
その他(注)	10,631
合計	14,753

(注) 取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務3,262百万円(信託受託者 三菱UFJ信託銀行(株))が含まれています。

## 八 未払金

項目	金額(百万円)
設備関係未払金	173
経費関係未払金	1,003
その他	19
合計	1,196

## 二 設備関係支払手形

## (a) 相手先別内訳

項目	金額(百万円)
(株)テクノエイト	14
丸和精機(株)	14
クリエイティブテクノロジー(株)	7
小松産業(株)	3
T C M販売(株)	3
合計	43

## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	8
5月	18
6月	12
7月	3
合計	43

## (3) 【その他】

該当する事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在及び9月30日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上を保有している株主に対し、以下の株主優待を実施。 ・3月31日を基準日とした優待：一律3,000円相当の食品ギフトを贈呈 ・9月30日を基準日とした優待：一律2,000円分のQ U Oカードを贈呈

(注) 平成22年6月22日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当社の公告方法は電子公告となりました。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載することとしております。

なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。

(<http://www.tstech.co.jp>)

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第63期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出
内部統制報告書	事業年度 (第63期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出
四半期報告書 及び確認書	第64期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出
四半期報告書 及び確認書	第64期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
四半期報告書の 訂正報告書及び確認書	第64期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成22年2月9日 関東財務局長に提出
四半期報告書 及び確認書	第64期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第63期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成22年6月9日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2の規定に基 づく提出		平成22年6月23日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の確認書	事業年度 (第64期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月23日 関東財務局長に提出
内部統制報告書	事業年度 (第64期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月23日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保 範

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度から連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いを適用している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テイ・エス テック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テイ・エス テック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テイ・エス テック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、テイ・エス テック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保 範

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

テイ・エス テック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 保 範

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。